
参考資料

【第1章関係】

1. 子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について(答申)
第一章「小中一貫教育の制度化及び総合的な推進方策について」概要 …………… 3
2. 小中一貫教育の制度設計(案) …………… 6

【第2章関係】

3. 小中一貫教育等についての実態調査結果(施設関係抜粋版) …………… 7
4. 小中連携、一貫教育校の学校施設の在り方に関するアンケート調査結果
(1)施設一体型校舎の小中連携、一貫教育校ごとに集計 …………… 57
(2)施設一体型校舎の小中一貫教育校における学校規模ごとの集計 …………… 79
5. 施設分離型の学校施設視察報告 …………… 96

【基礎資料】

6. 中央教育審議会初等中等教育分科会小中一貫教育特別部会(平成26年10月14日)における
小中一貫教育推進のための学校施設部会の検討状況説明資料 …………… 103
7. 学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議
小中一貫教育推進のための学校施設部会について (※資料2-2)
(1)委員名簿
(2)検討経過
(3)報告書概要【作成中】

1節 小中一貫教育が求められる背景

- 全国各地で地域の実情に応じた小中一貫教育の取組が進められているが、それには以下のような背景があると考えられる。
 - ・教育基本法、学校教育法の改正による義務教育の目的・目標規定の新設
 - ・近年の教育内容の量的・質的充実への対応
 - ・児童生徒の発達の早期化等に関わる現象
 - ・中学校進学時の不登校、いじめ等の急増など、中1ギャップへの対応
 - ・少子化等に伴う学校の社会性育成機能の強化の必要性

2節 小中一貫教育の現状と課題

- 小中一貫教育の取組は全国的に広がり、今後さらなる増加が見込まれる
- 現在行われている小中一貫教育の取組の内容や進捗状況は、教育課程の連続性や、教員の指導体制、施設形態、校長の体制等の点において極めて多様である。
- 小中一貫教育の実施校のほとんどが顕著な成果を認識しており、その内容は学力向上、中一ギャップ緩和、教職員の意識・指導力の向上など多岐にわたる。その一方、教職員の負担軽減など解消を図るべき課題も存在する。
- 小中一貫教育の取組の多様性を尊重しつつ優れた取組が展開されるような環境整備が必要となる。

3節 小中一貫教育の制度化の意義

- 運用上の取組では小中一貫教育を効果的・継続的に実施していく上での一定の限界が存在するため、制度化により教育主体・教育活動・学校マネジメントの一貫性を確保した総合的かつ効果的な取組の実施が可能となる
- 設置者の判断で教育課程の特例を認め、柔軟な教育課程編成を可能とすることにより、地域の実態に対応した多様な取組の選択肢を提供する
- 小中一貫教育の制度的基盤が整備されることにより、国・県による支援の充実が行いやすくなる
- 人間関係の固定化や転出入への対応などの小中一貫教育に指摘されている課題について、制度化に伴い積極的な指導助言や好事例の普及を行うことなどにより、課題の速やかな解消に資する手立てが講じられるようにする

(制度化の目的)

- 一体的な組織体制の下、9年間一貫した系統的な教育課程を編成することができる学校種を新たに設けるなどして、設置者が地域の実情を踏まえて小中一貫教育が有効と判断した場合に、円滑かつ効果的に導入できる環境を整えることである。これにより、小中一貫教育の優れた取組の全国展開と既存の小・中学校における小中連携の高度化が促進され、義務教育全体の質向上が期待される。

(制度化の基本的方向性)

- 小中一貫教育が各地域の主體的な取組によって多様な形で発展してきた経緯に鑑み、地域の実情に応じた柔軟な取組を可能とする必要があることから、下記の2つの形態を制度化すべきである。
 - ① 1人の校長の下、1つの教職員集団が9年間一貫した教育を行う新たな学校種を学校教育法に位置付け(小中一貫教育学校(仮称))
 - ② 独立した小・中学校が小中一貫教育学校(仮称)に準じた形で一貫した教育を施すことができるようにする(小中一貫型小学校・中学校(仮称))
- 小中一貫型小学校・中学校(仮称)においては、9年間の教育目標の明確化、9年間一貫した教育課程の編成・実施とともに、これらを実現するための学校間の意思決定の調整システムの整備を要件として求めることが適当である。
- 小中一貫教育学校(仮称)については、既存の小・中学校と同様に、市町村の学校設置義務の履行対象とするとともに、就学指定の対象とし、市町村立の場合、入学者選抜は実施しないこととすべきである。
- 小中一貫教育学校(仮称)の小学校段階を終えた後、希望する場合には他の学校への転校が円滑に行えるよう配慮することも必要であり、小中一貫教育学校(仮称)の修業年限の9年間を小学校段階と中学校段階の二つの課程に区分し、6学年修了の翌年度から中学校等への入学を認めるべきである。
- 小中一貫教育学校(仮称)においては、原則として小・中学校教員免許状を併有した教員を配置することとするが、当面は小学校教員免許状で小学校課程、中学校教員免許状で中学校課程を指導可能としつつ、免許状の併有を促進するべきである。
- 小中一貫教育学校(仮称)及び小中一貫型小学校・中学校(仮称)においては、現行の小・中学校の学習指導要領に基づくことを基本とした上で、独自教科の設定、指導内容の入れ替え・移行など、一定の範囲で教育課程の特例を認めるべきである。

5節 小中一貫教育の総合的な推進方策

- 国としては、小中一貫教育の実施を希望する設置者の積極的な取組を促すため、財政的支援を含めた条件整備や小中一貫教育の取組の質の向上を図るための方策を総合的に講じていく必要がある。
- 具体的には、以下のような方策が求められる。
 - ・ 小中一貫教育の制度化および推進に当たっての適切な教職員定数の算定
 - ・ 小中一貫教育に必要な施設・設備の整備への支援
 - ・ 小中一貫教育と学校運営協議会の一体的な導入推進など、義務教育の9年間の学びを地域ぐるみで支える仕組みづくり
 - ・ モデル事業等を通じた小中一貫教育の好事例の収集・分析・周知
 - ・ 小中一貫教育に応じた学校評価の充実と市町村における評価・検証
 - ・ 都道府県教育委員会による現場のニーズを踏まえた積極的な指導・助言・援助
 - ・ 教職員の負担軽減の取組の推進

小中一貫教育の制度設計 (案)

◎ 制度設計のポイント

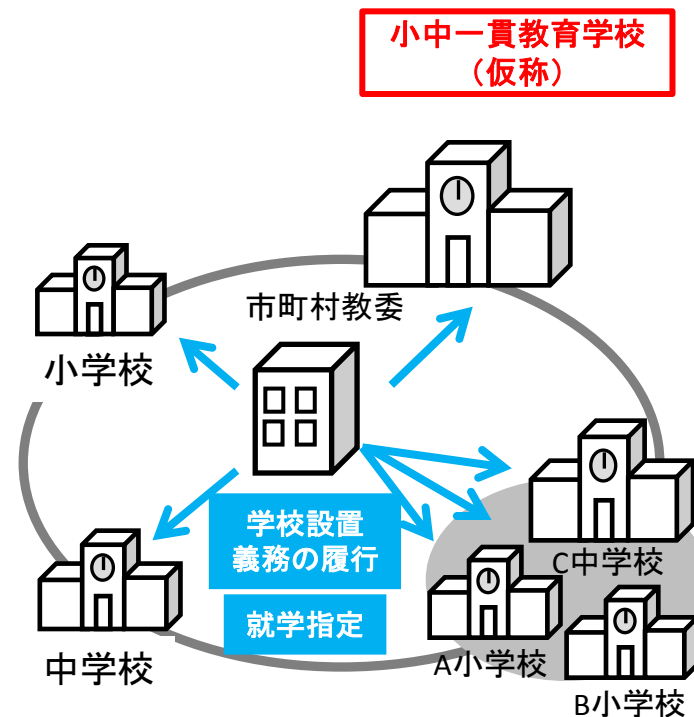
- ・1人の校長の下、原則として小中免許を併有した教員が9年間の一貫した教育を行う新たな学校種を学校教育法に位置付け(小中一貫教育学校(仮称))
- ・独立した小・中学校が小中一貫教育学校(仮称)に準じた形で一貫した教育を施すことができるようにする(小中一貫型小・中学校(仮称))
- ・既存の小・中学校と同様、市町村の学校設置義務の履行の対象とする。(市町村は全域で小中一貫教育を行うことも可)
- ・既存の小・中学校と同様、市町村教委による就学指定の対象校とし、入学者選抜は実施しない。

◎ 小中一貫教育の2つの類型

	小中一貫教育学校(仮称)	小中一貫型 小学校・中学校(仮称)
修業年限	・9年 (ただし、転校の円滑化等のため、前半6年と後半3年の課程の区分は確保)	・小・中学校と同じ
教育課程	・9年間の教育目標の設定、9年間の系統性を確保した教育課程の編成 ・小・中の学習指導要領を準用した上で、一貫教育の実施に必要な教育課程の特例を創設 (一貫教育の軸となる新教科創設、指導事項の学年・学校段階間の入れ替え・移行)	・9年間の教育目標の設定、9年間の系統性を確保した教育課程の編成(※) ・小・中の学習指導要領を適用した上で、一貫教育の実施に必要な教育課程の特例を創設 (小中一貫教育学校(仮称)と同じ)
組織	・1人の校長 ・一つの教職員組織 ・教員は原則小・中免許を併有 (当面は小学校免許で小学校課程、中学校免許で中学校課程を指導可能としつつ、免許の併有を促進) (制度化に伴う主な支援策) 9年間に適切にマネジメントするために必要な教職員定数の措置	・学校毎に校長 ・学校毎に教職員組織 (学校間の総合調整を担う者をあらかじめ任命、学校運営協議会の合同設置、校長の併任等、一貫教育を担保する組織運営上の措置を実施)(※) ・教員は各学校種に対応した免許を保有 (制度化に伴う主な支援策) 小中一貫教育の円滑な実施のための教員加配を措置
施設	・施設の一体・分離を問わず設置可能 (制度化に伴う主な支援策) 施設一体型校舎や異学年交流スペースなど、小中一貫教育に必要な施設整備を支援	・施設の一体・分離を問わず設置可能 (制度化に伴う主な支援策) 異学年交流スペースなど、小中一貫教育に必要な施設整備を支援

◎ 制度化後のイメージ

(※)通常の小・中連携と区別するため、これらの事項は要件化



小中一貫型小・中学校
(仮称)

3. 小中一貫教育等についての実態調査結果（施設関係抜粋版）

1. 調査の目的

小中一貫教育等の実態を調査し、今後の小中一貫教育の制度化及びその推進方策並びに小中連携の一層の高度化方策の検討に資する基礎資料を得る。

本調査における小中連携教育・小中一貫教育の定義

小中連携教育：小・中学校が互いに情報交換や交流を行うことを通じて、小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指す様々な教育

小中一貫教育：小中連携教育のうち、小・中学校が目指す子供像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育

2. 調査時点

平成26年5月1日

3. 調査対象及び調査事項

対 象：全都道府県、全市区町村、小中一貫教育を実施している全国の国公立小・中学校
調査事項：小中一貫教育の推進状況、ねらい、取組状況等を調査

施設関係目次(※一部追加集計)

■ 市区町村調査

- ・小中一貫教育、小中連携教育の実施状況
- ・小中一貫教育推進の主なねらい
- ・小中一貫教育実施市区町村の人口規模
- ・市区町村域内での小中一貫教育の実施割合
- ・小中一貫教育の取組に含まれる学校の構成
- ・複数校で小中一貫教育に取り組む場合の課題とその解消策
- ・小中一貫教育校と学校選択制との関係
- ・国に期待している取組

■ 学校調査

- ・小中一貫教育推進の主なねらい
- ・小中一貫教育開始からの経過年数
- ・校舎設置状況

- ・施設形態別 学級数分布
- ・小中一貫教育を行う上での施設やスペースの整備状況

- ・小中一貫教育を行う上での校舎の整備状況
- ・施設形態ごとの校舎の整備状況
- ・整備を実施した事例
- ・施設形態ごとの施設面での工夫
- ・施設形態ごとの施設面での課題

※実態調査結果を踏まえ、追加集計

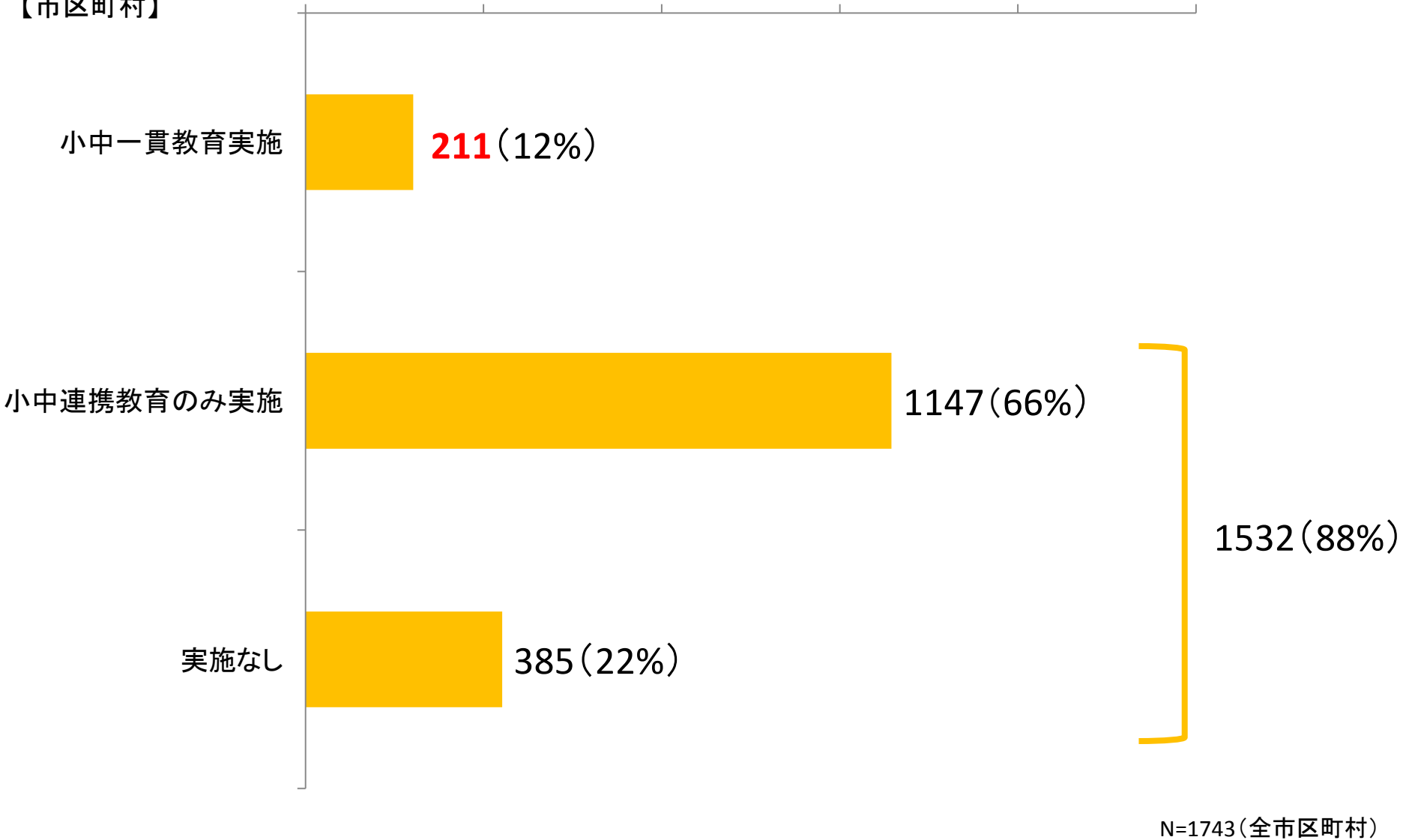
- ・校長の体制
- ・国に期待する取組

■ クロス分析

- 施設形態 × 小中一貫教育の成果
- 施設形態 × 小中一貫教育の課題

小中一貫教育、小中連携教育の実施状況

【市区町村】



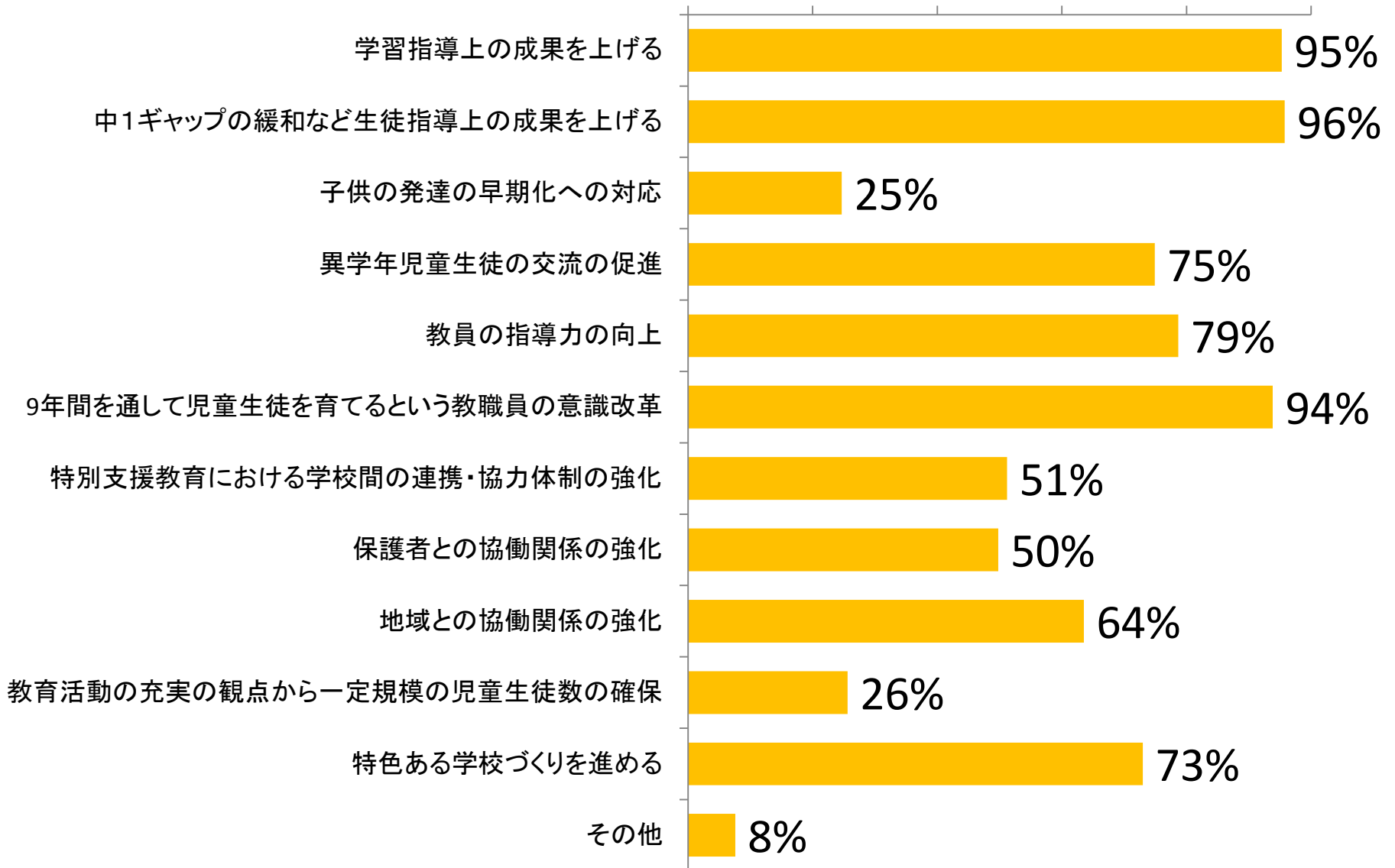
本調査における小中連携教育・小中一貫教育の定義

小中連携教育: 小・中学校が互いに情報交換や交流を行うことを通じて、小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指す様々な教育

小中一貫教育: 小中連携教育のうち、小・中学校が目指す子供像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、体系的な教育を目指す教育

小中一貫教育推進の主なねらい

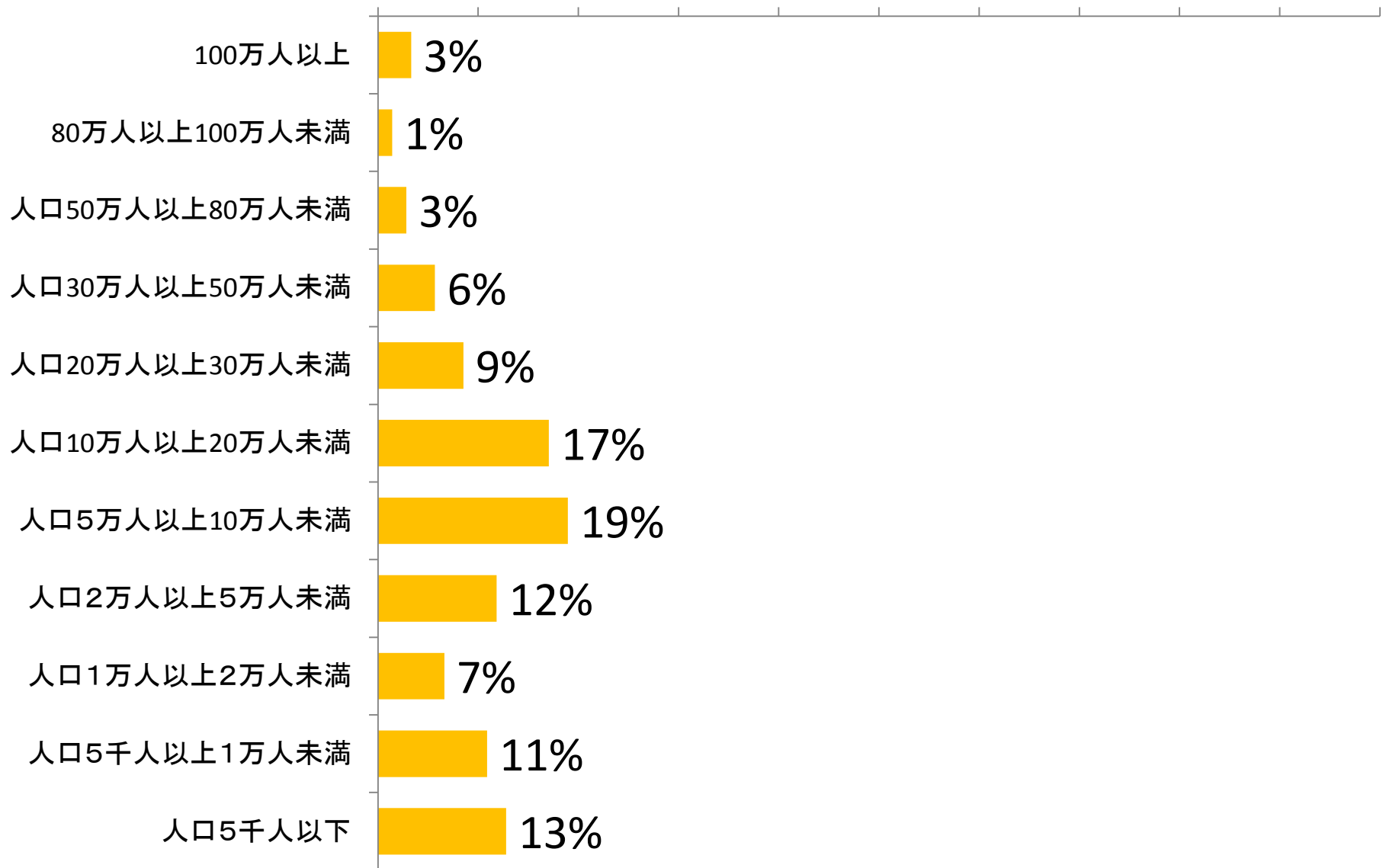
【市区町村】



N=211(小中一貫教育実施市区町村)

小中一貫教育実施市区町村の人口規模

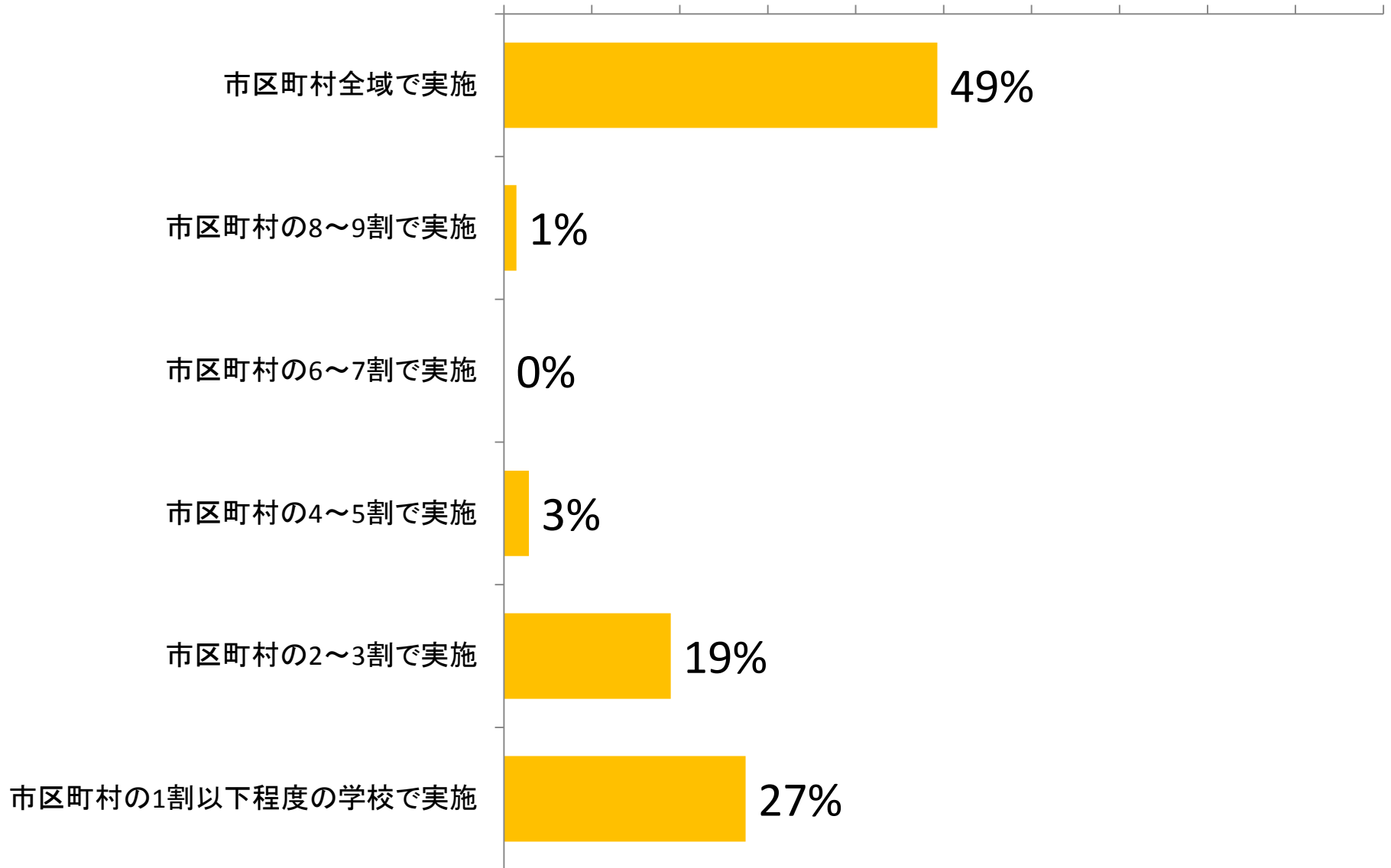
【市区町村】



N=211(小中一貫教育実施市区町村)

市区町村域内での小中一貫教育の実施割合

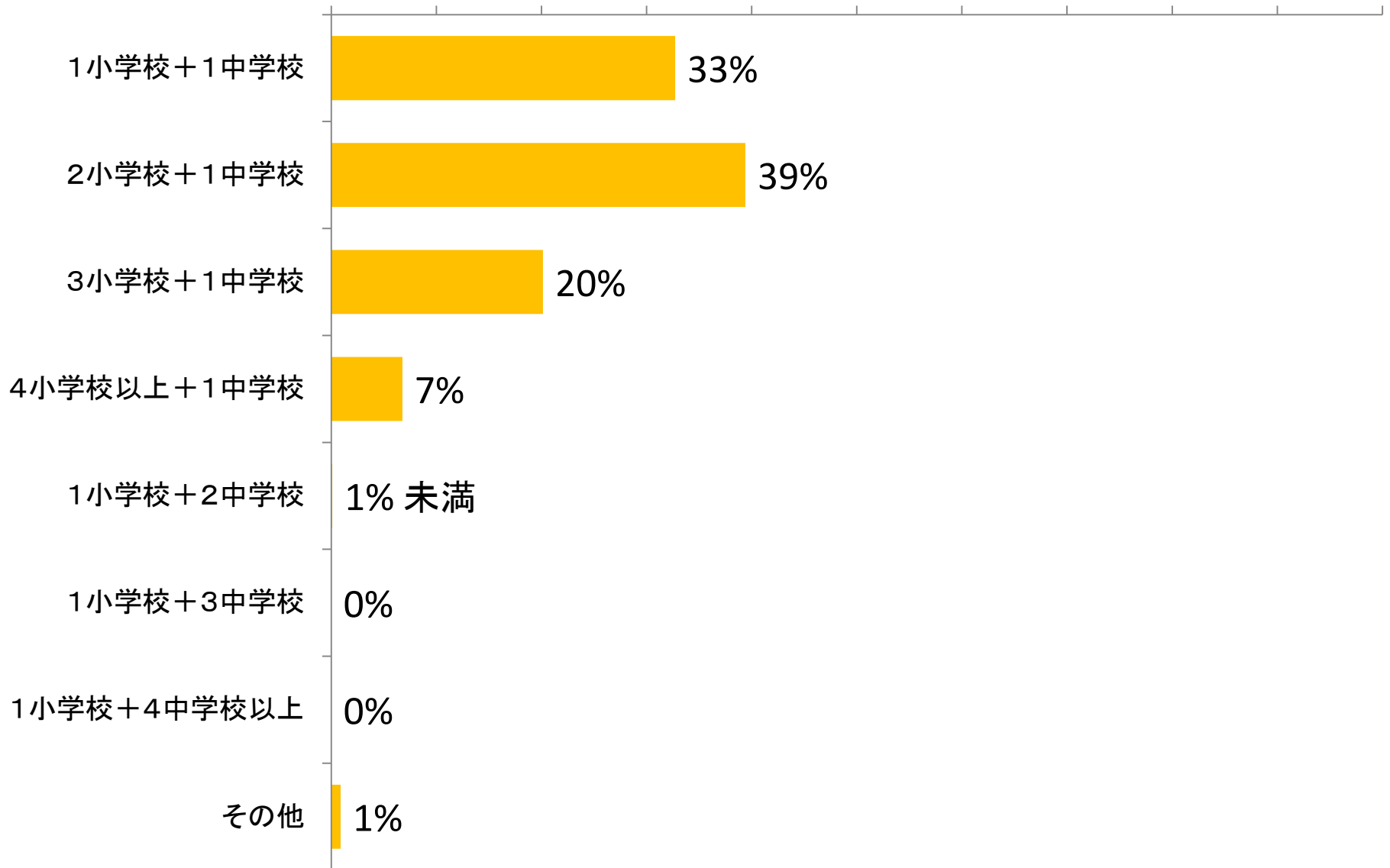
【市区町村】



N=211(小中一貫教育実施市区町村)

小中一貫教育の取組に含まれる学校の構成

【市区町村】



N=1122(小中一貫教育実施件数)

複数校で小中一貫教育に取り組む場合の課題とその解消策

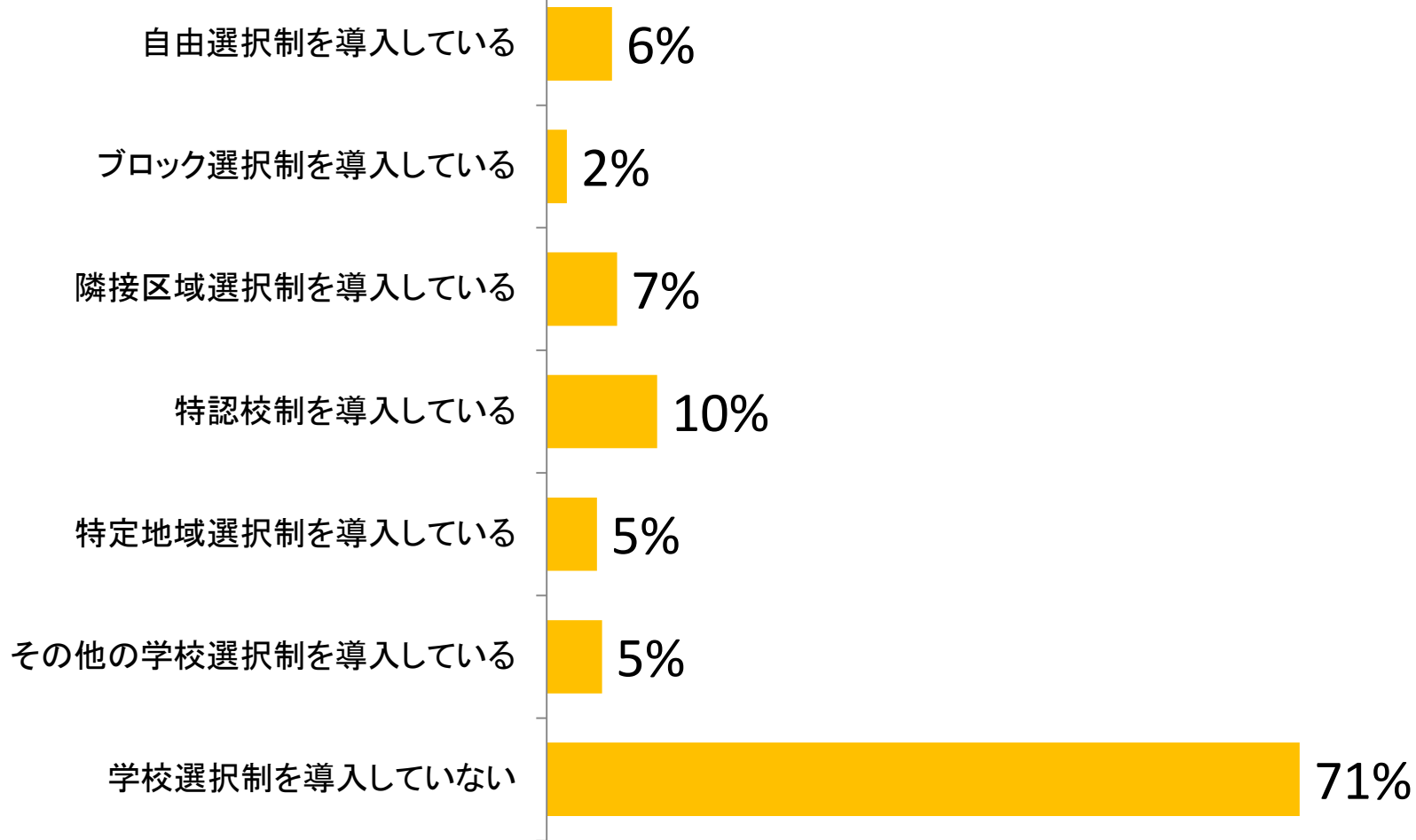
【市区町村】

課題	課題解消のための工夫(主なもの)
分割校(※)に伴う課題 (進学先の複数の中学校のどちらと連携をとるかなど)	<ul style="list-style-type: none">・分割校の小中一貫教育担当が2つの中学校区の一貫教育推進協議会に参加・コーディネーターの配置・2中学校を同一の小中一貫教育に位置付け・可能な限り両方の中学校区の実施・校区再編の検討
複数の小学校間の取組の差異	<ul style="list-style-type: none">・学区の共通の目標等を明示したグランドデザインの作成・学校評議員の合同組織を立ち上げて教育内容の共通化の検討を行う・合同の会議、情報交換会、研修会の実施・コーディネーターの配置
学校間が遠距離となることに伴う、交流のための移動手段・時間の確保	<ul style="list-style-type: none">・スクールバスの活用・バス代等について予算措置・テレビ会議システムの活用・コーディネーターを中心として調整を行う・中学校区でカレンダーを作り、年間計画にあらかじめ交流の日を位置付けて計画的に実施

※分割校:一つの小学校から複数の中学校に分かれて進学することとなる小学校

小中一貫教育校と学校選択制との関係

【市区町村】



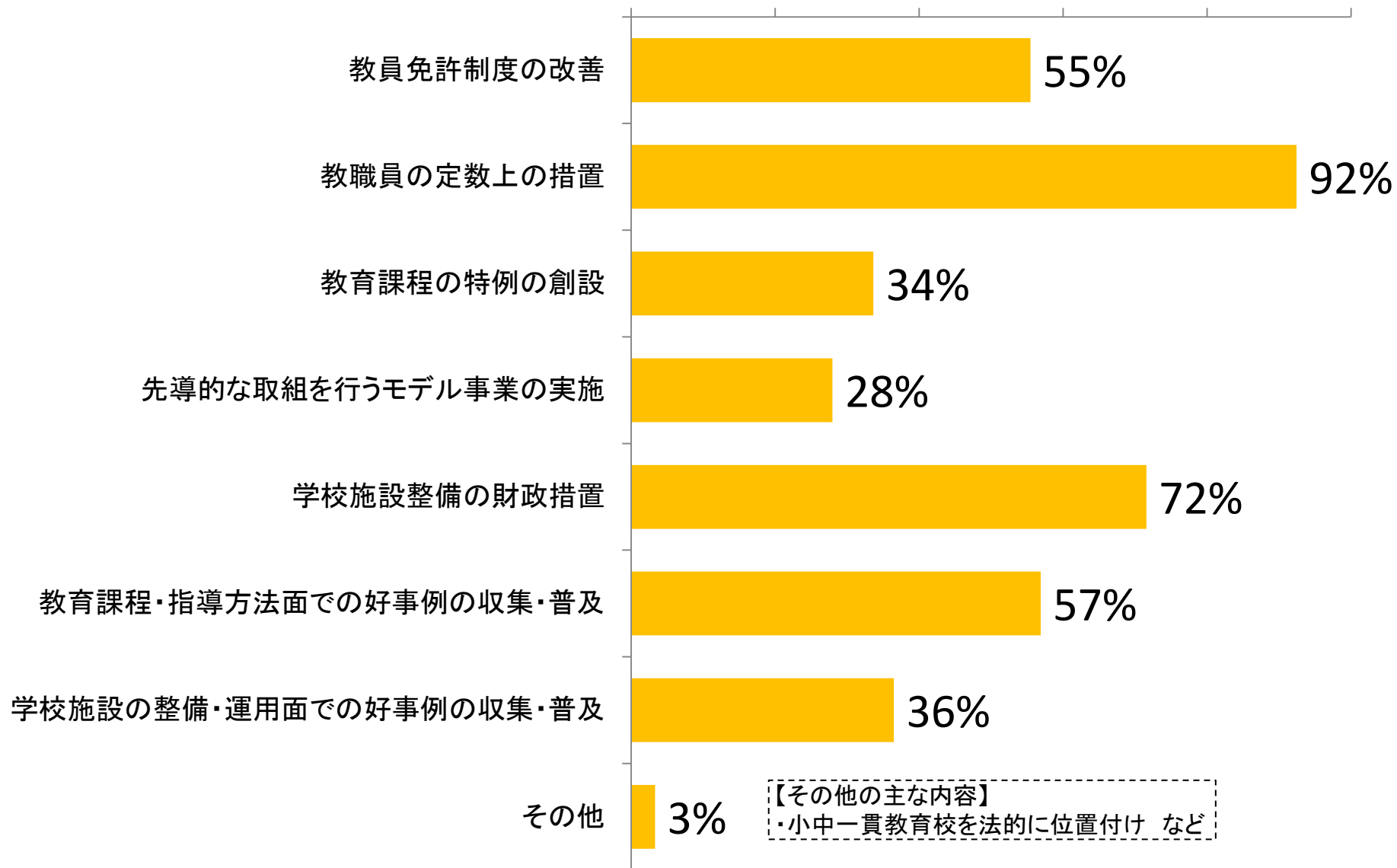
N=211(小中一貫教育実施市区町村)

【参考:学校選択制の種類】

- | | |
|---------|---|
| 自由選択制 | 当該市区町村内の全ての学校のうち、希望する学校に就学を認めるもの |
| ブロック選択制 | 当該市区町村内をブロックに分け、そのブロック内の希望する学校に就学を認めるもの |
| 隣接区域選択制 | 従来の通学区域は残したままで、隣接する区域内の希望する学校に就学を認めるもの |
| 特認校制 | 従来の通学区域は残したままで、特定の学校について、通学区域に関係なく、当該市区町村内のどこからでも就学を認めるもの |
| 特定地域選択制 | 従来の通学区域は残したままで、特定の地域に居住する者について、学校選択を認めるもの |

国に期待している取組

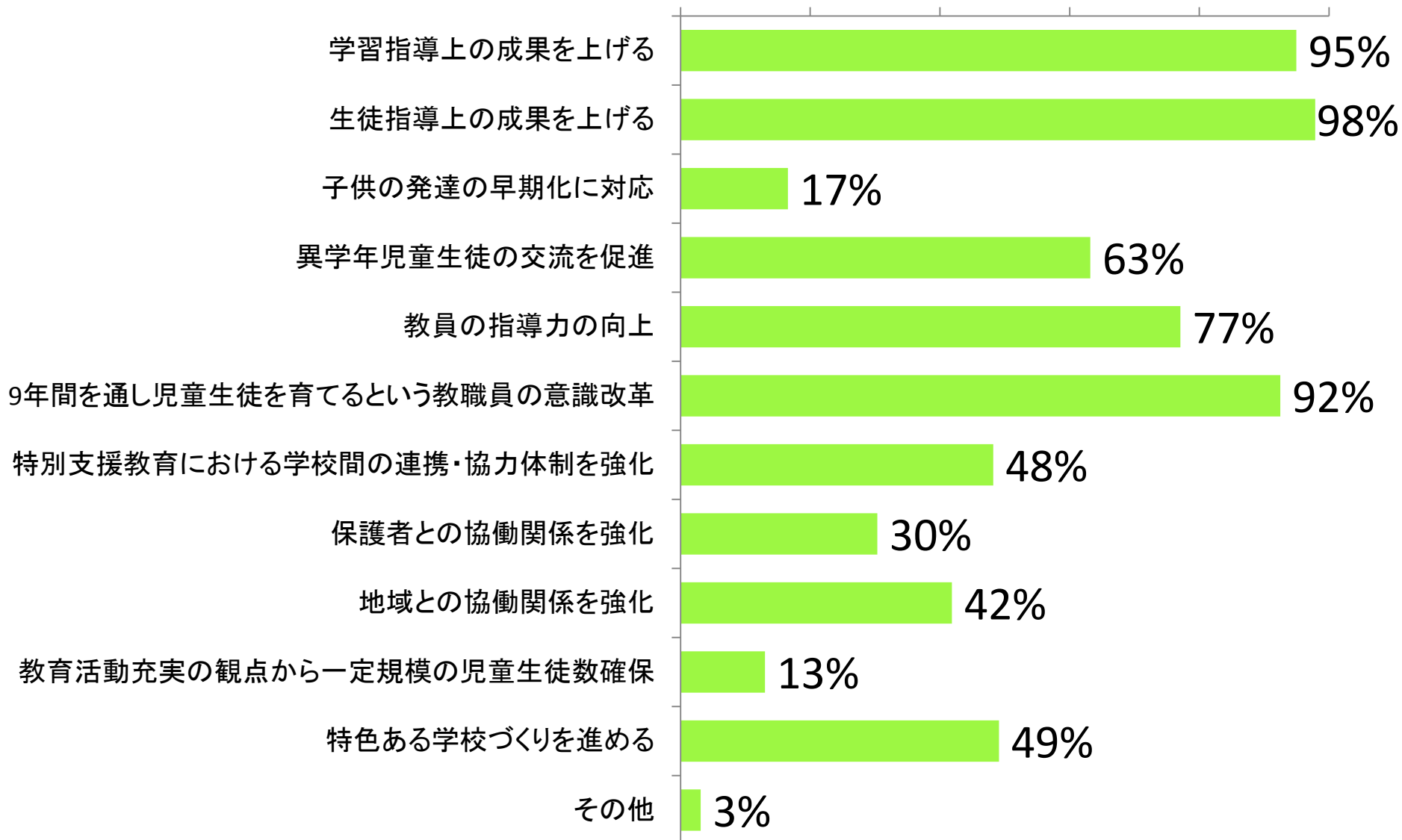
【市区町村】



N=211

小中一貫教育の主なねらい

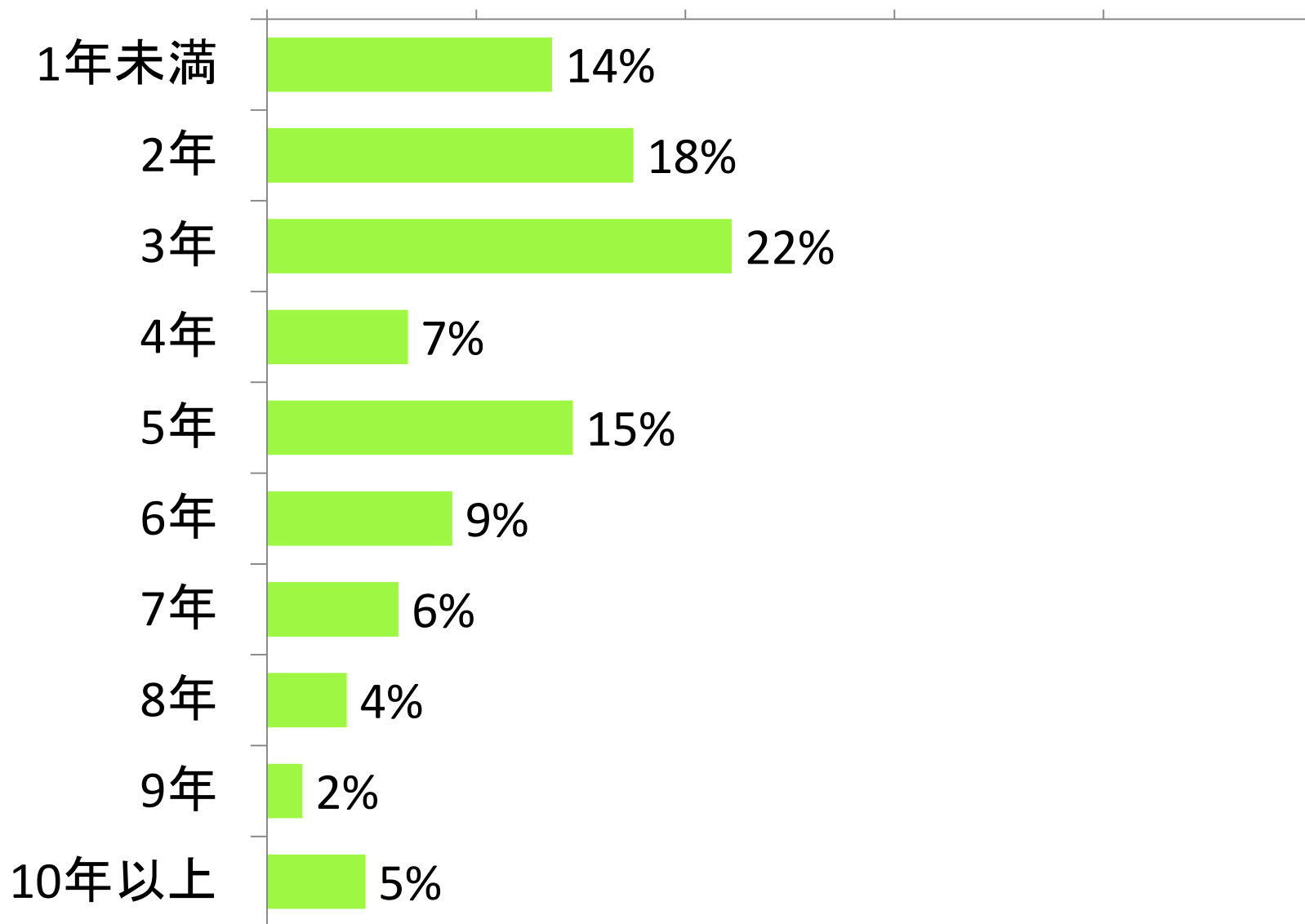
【小中一貫教育を行う学校】



N=1130(小中一貫教育実施件数)

小中一貫教育開始からの経過年数

【小中一貫教育を行う学校】



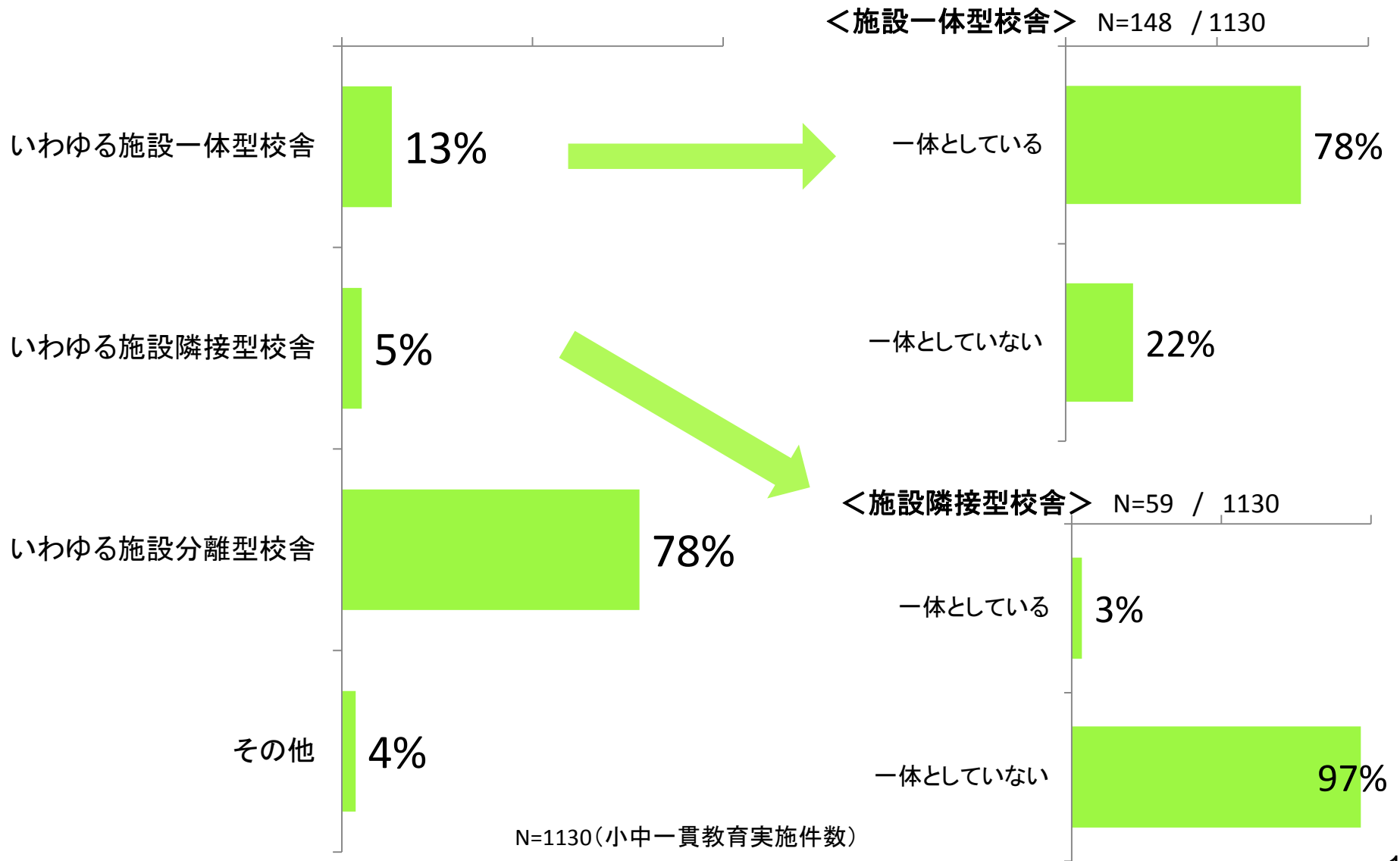
N=1130(小中一貫教育実施件数)

校舎設置状況

【小中一貫教育を行う学校】

校舎設置状況

職員室を一体化しているか



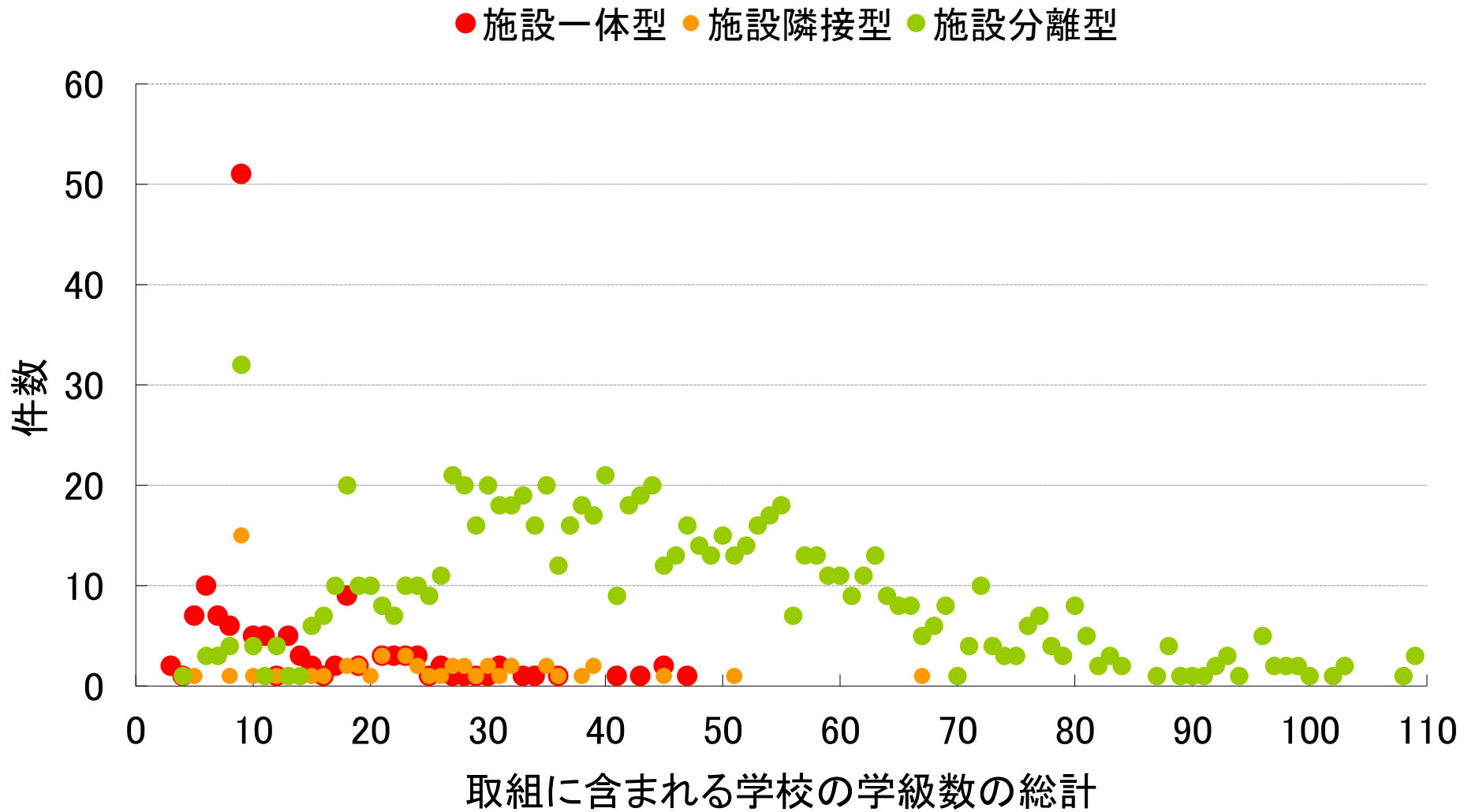
【参考】小中一貫教育における校舎の設置状況の分類

区分	校舎の設置状況
<p>① 【いわゆる施設一体型校舎】</p> <p>小学校と中学校の校舎の全部又は一部が一体的に設置されている <small>(小学校と中学校の校舎が渡り廊下等でつながっているものを含む)</small></p>	<p>(イメージ)</p> <p>全部一体的に設置 (同一敷地)</p> <p>全部一体的に設置 (同一敷地, 渡り廊下で接続)</p> <p>全部一体的に設置 (異なる敷地, 渡り廊下で接続)</p> <p>全部一体的に設置 (本校舎・分校舎を設置)</p> <p>一部一体的に設置 (同一敷地)</p> <p>一部一体的に設置 (同一敷地, 渡り廊下で接続)</p> <p>一部一体的に設置 (異なる敷地, 渡り廊下で接続)</p> <p>一部一体的に設置 (同一敷地)</p> <p>一部一体的に設置 (異なる敷地)</p>
<p>② 【いわゆる施設隣接型校舎】</p> <p>小学校と中学校の校舎が同一敷地又は隣接する敷地に別々に設置されている</p>	<p>(イメージ)</p> <p>別々に設置 (同一敷地)</p> <p>別々に設置 (隣接する敷地)</p>
<p>③ 【いわゆる施設分離型校舎】</p> <p>小学校と中学校の校舎が隣接していない異なる敷地に別々に設置されている</p>	<p>(イメージ)</p> <p>別々に設置 (隣接していない異なる敷地)</p> <p>別々に設置 (隣接していない異なる敷地)</p> <p>別々に設置 (隣接していない異なる敷地)</p>
<p>④ その他</p> <p>施設一体型校舎と施設分離型校舎が併存している場合など</p>	<p>(イメージ)</p> <p>施設一体型校舎</p> <p>施設一体型校舎</p> <p>施設隣接型校舎</p> <p>別々に設置 (隣接していない異なる敷地)</p> <p>別々に設置 (隣接していない異なる敷地)</p> <p>別々に設置 (隣接していない異なる敷地)</p>

注) □ は校舎を、■ は敷地を示す。

施設形態別 学級数分布

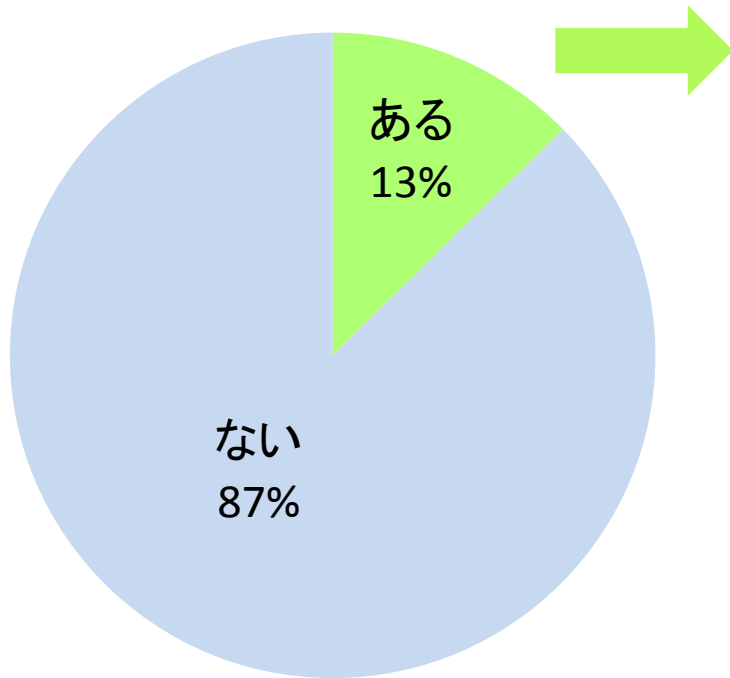
【小中一貫教育を行う学校】



小中一貫教育を行う上での施設やスペースの整備状況

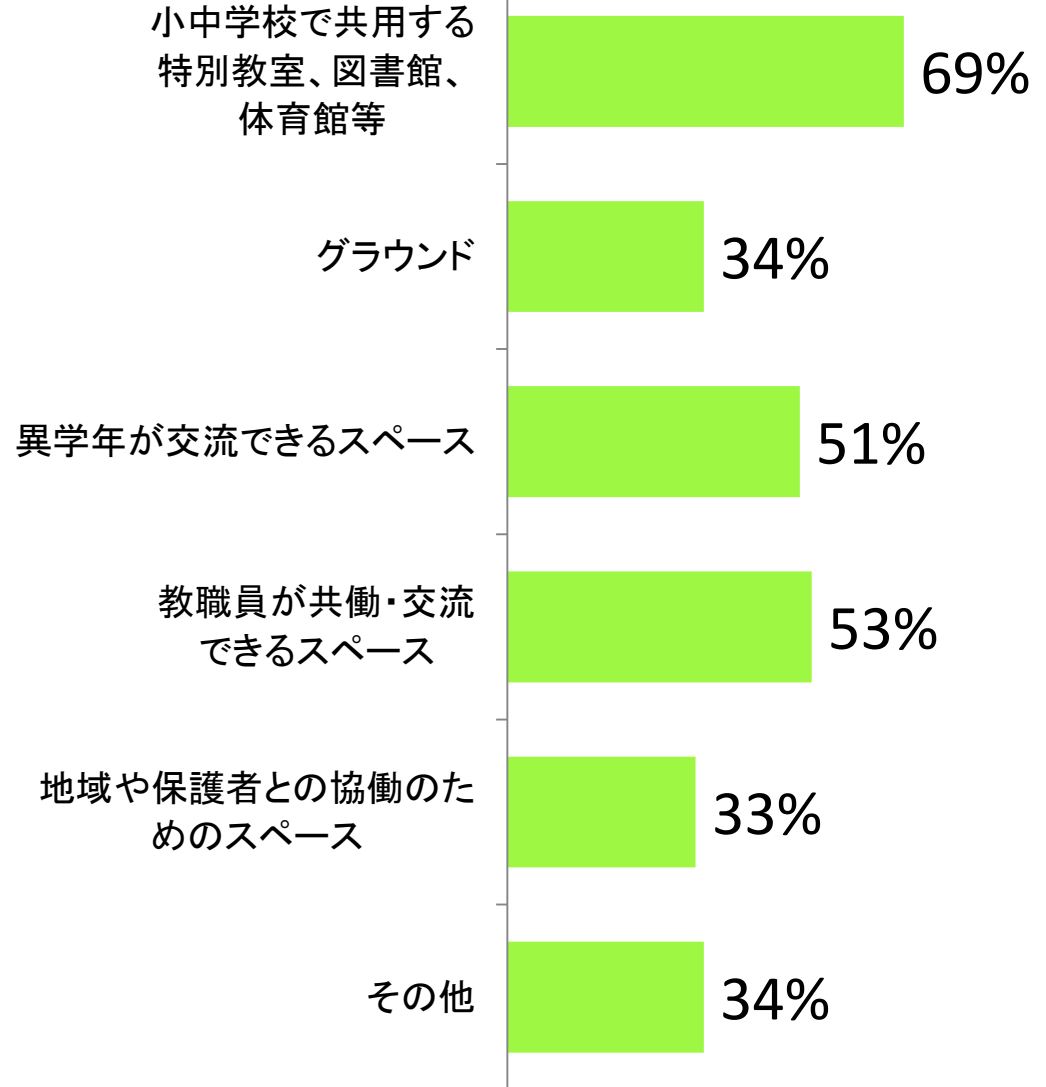
【小中一貫教育を行う学校】

新たに整備した施設やスペースの有無



N=1130(小中一貫教育実施件数)

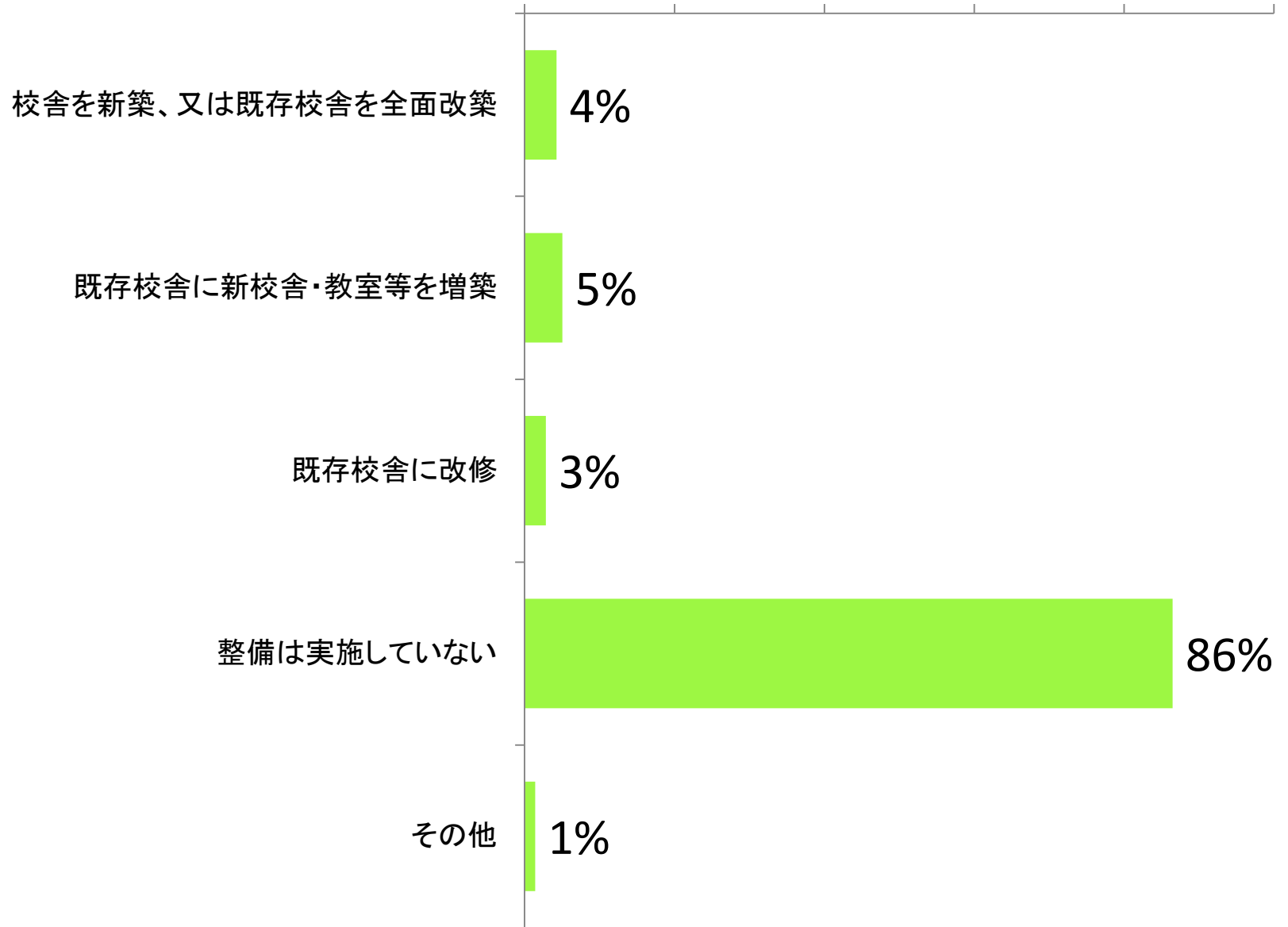
整備箇所



N=143 / 1130

小中一貫教育を行う上での校舎の整備状況

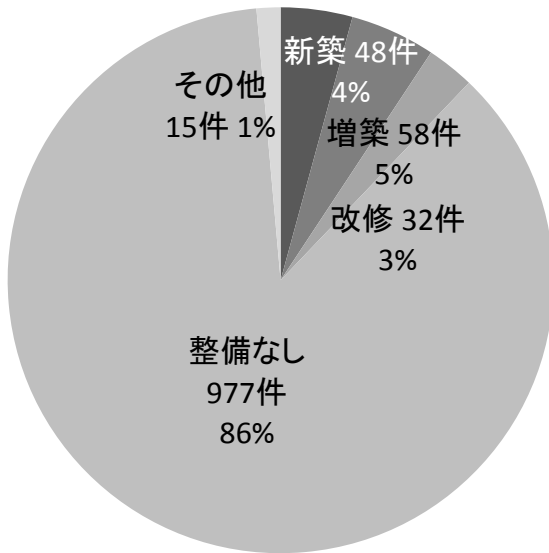
【小中一貫教育を行う学校】



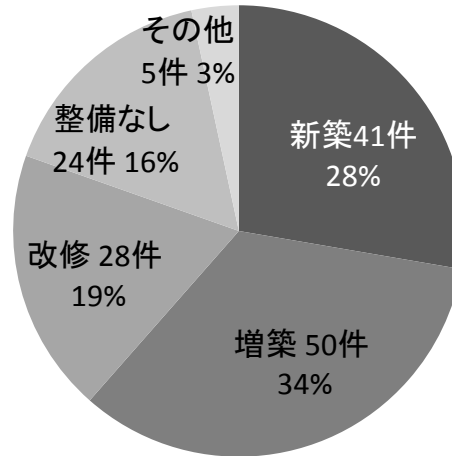
N=1130(小中一貫教育実施件数)

施設形態ごとの校舎の整備状況

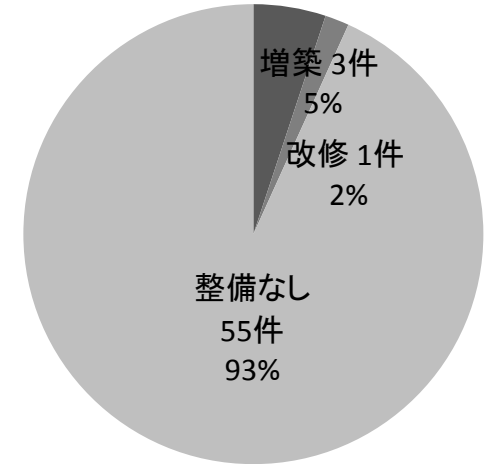
全体 1130件



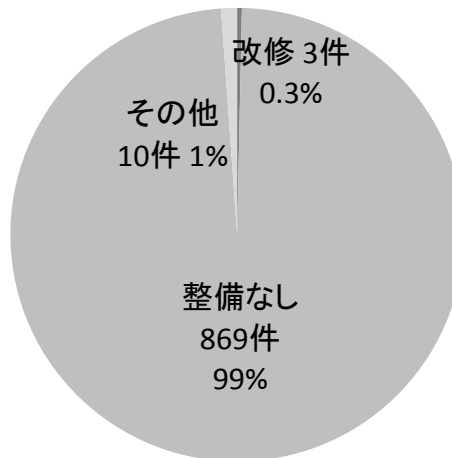
施設一体型 148件



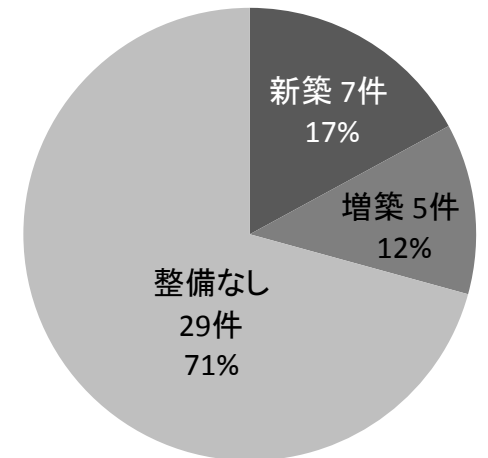
施設隣接型 59件



施設分離型 882件



その他 41件



整備の実施内容

隣接型校舎

A小学校(改修)

- 教職員が共働・交流できるスペース
- その他(小学校校舎での7年生(中学1年生)の生活スペース(1ヶ月))

B小学校(増築)

- 異学年が交流できるスペース
- その他(バスロータリー)

C小学校(増築)

- 小・中学校間で共用する特別教室、図書室、体育館等
- グラウンド
- 異学年が交流できるスペース
- 教職員が共働・交流できるスペース

D小学校(増築)

- その他(連絡通路、講堂の座席)

施設分離型

E小学校(改修)

- 小・中学校間で共用する特別教室、図書室、体育館等
- 地域住民や保護者との協働のためのスペース

F小学校(改修)

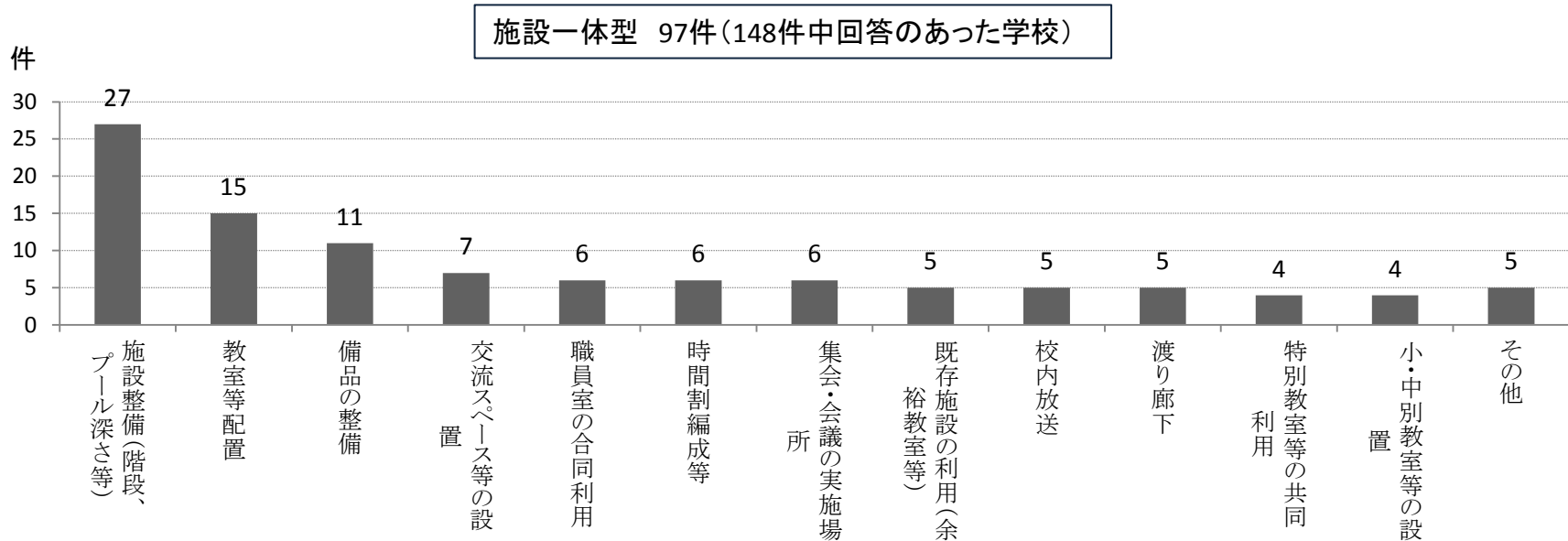
- 教職員が共働・交流できるスペース

G小学校(改修)

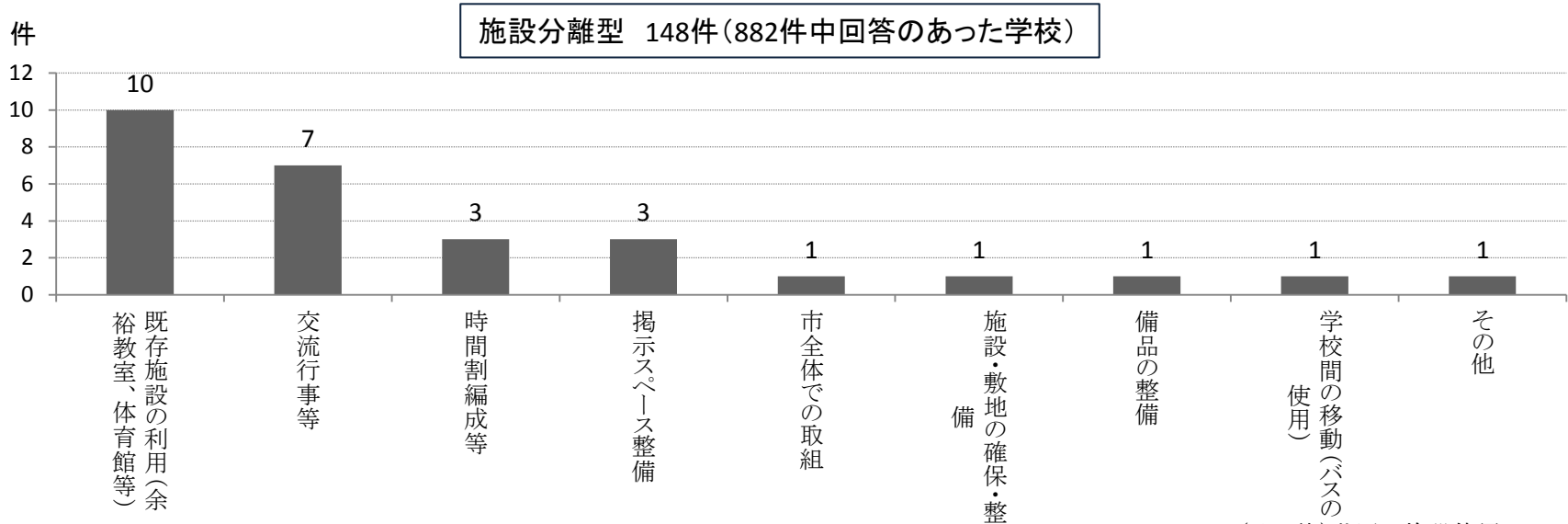
- その他(中学校校舎に6年生の金曜登校用の靴箱、教室を整備)

施設形態ごとの施設面での工夫

【自由記述の内容を項目ごとに分類・集計】



(その他)バリアフリー化、指導体制等

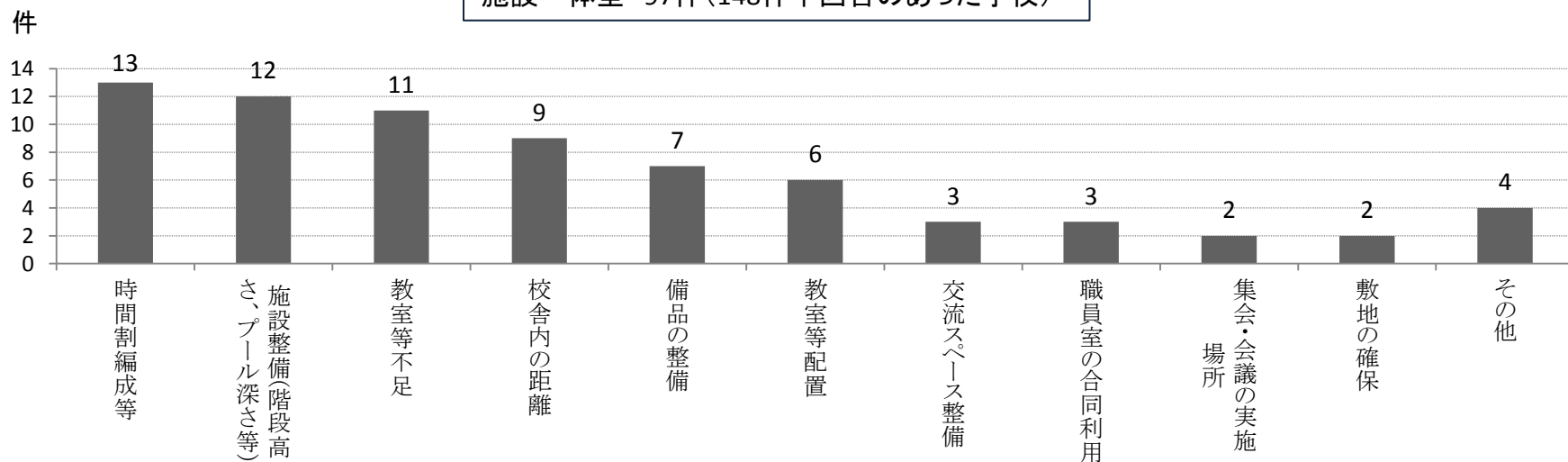


(その他)共通の施設使用ルール

施設形態ごとの施設面での課題

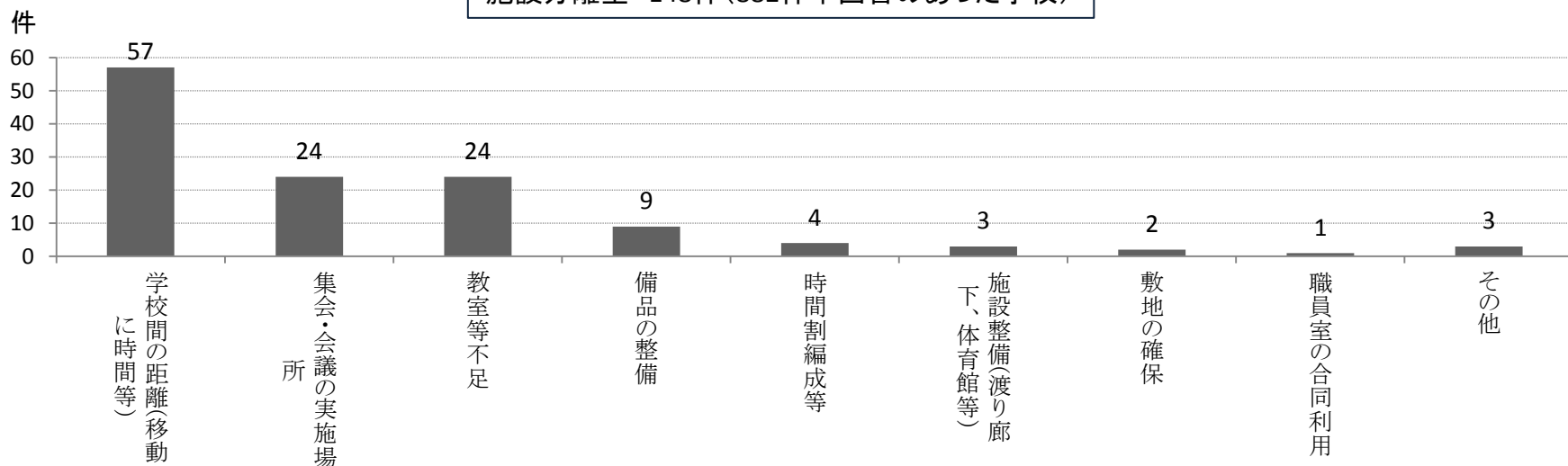
【自由記述の内容を項目ごとに分類・集計】

施設一体型 97件(148件中回答のあった学校)



(その他)小学生の騒音、共通の施設使用ルール等

施設分離型 148件(882件中回答のあった学校)



(その他)分散進学、WEB会議、一体感

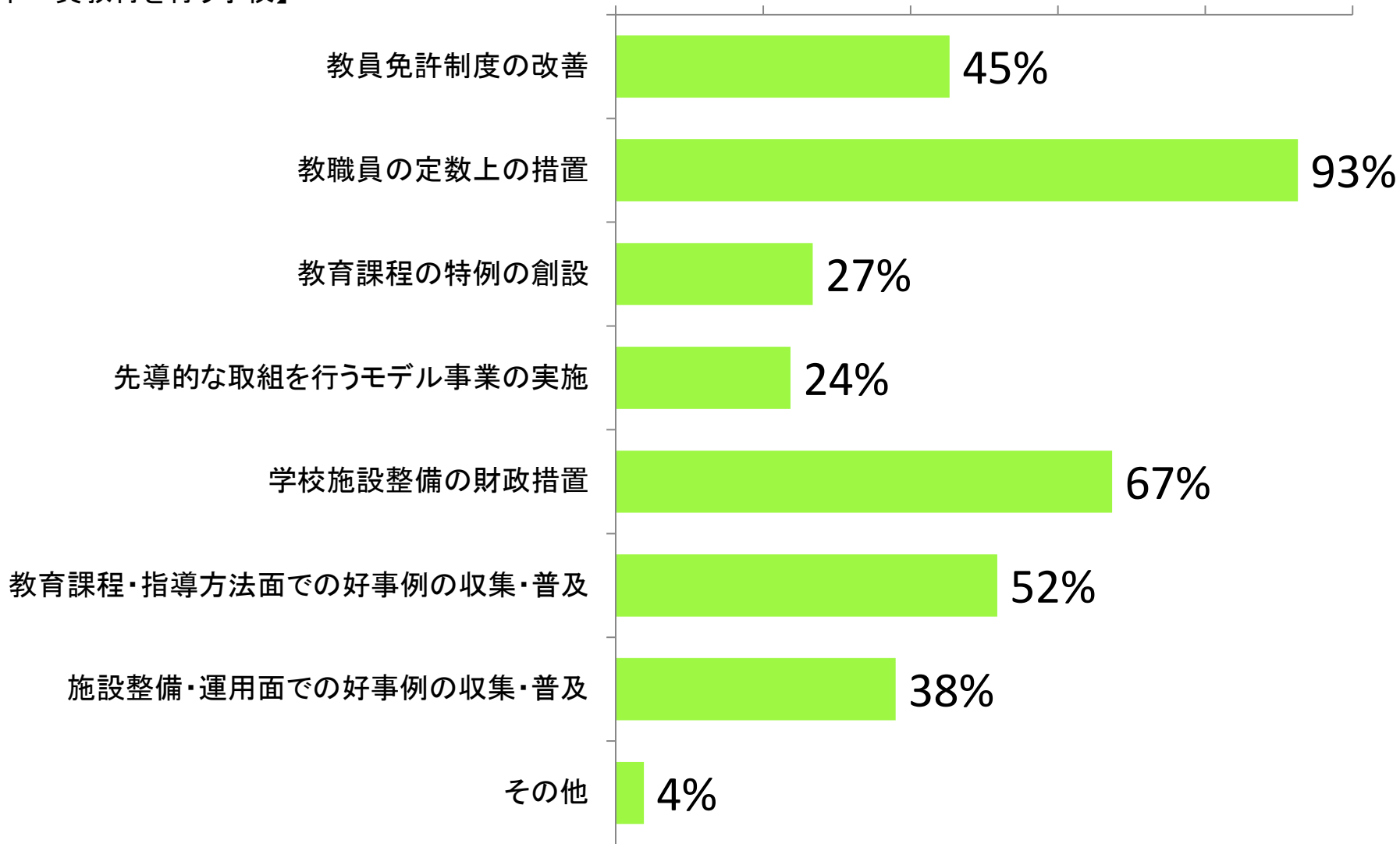
校長の体制

【小中一貫教育を行う学校】

	一人の校長が小・中学校を兼務している	学校毎に校長がいるが、責任者としての役割を果たす校長が決まっている	学校毎に校長がおり、適宜連携を図っている	全体
施設一体型	112 (76%)	9 (6%)	27 (18%)	148 (100%)
施設隣接型	7 (12%)	8 (14%)	44 (75%)	59 (100%)
施設分離型	4 (0%)	91 (10%)	787 (89%)	882 (100%)
その他	8 (20%)	7 (17%)	26 (63%)	41 (100%)
全体	131 (12%)	115 (10%)	884 (78%)	1130 (100%)

国に期待する取組

【小中一貫教育を行う学校】



【その他の主な内容】

- ・義務教育学習指導要領の策定
- ・デメリットや課題、小中学校間で必要な段差についての研究や報告 など

N=1130(小中一貫教育実施件数)

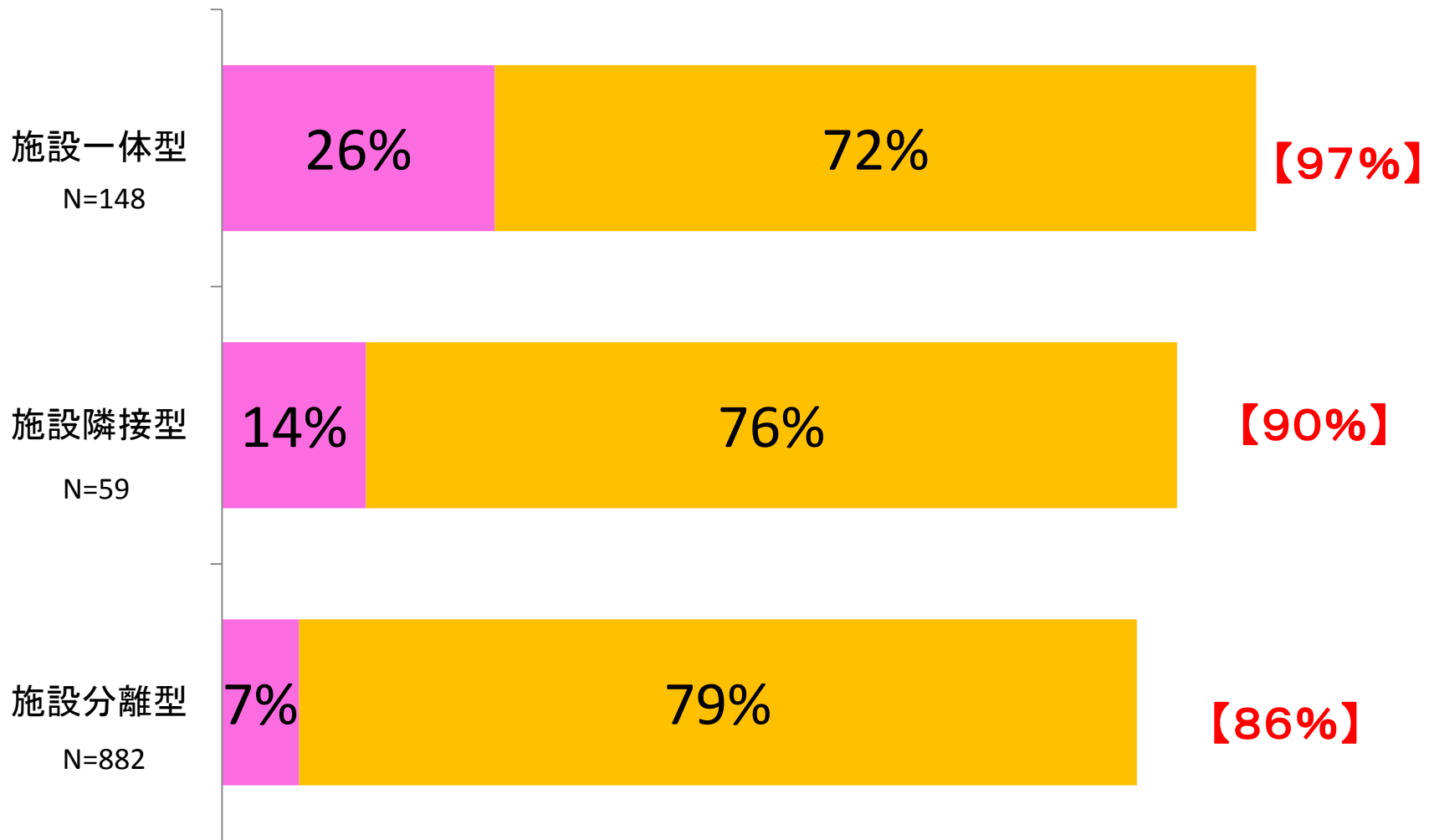


施設形態 × 小中一貫教育の成果

施設形態 × 小中一貫教育の成果

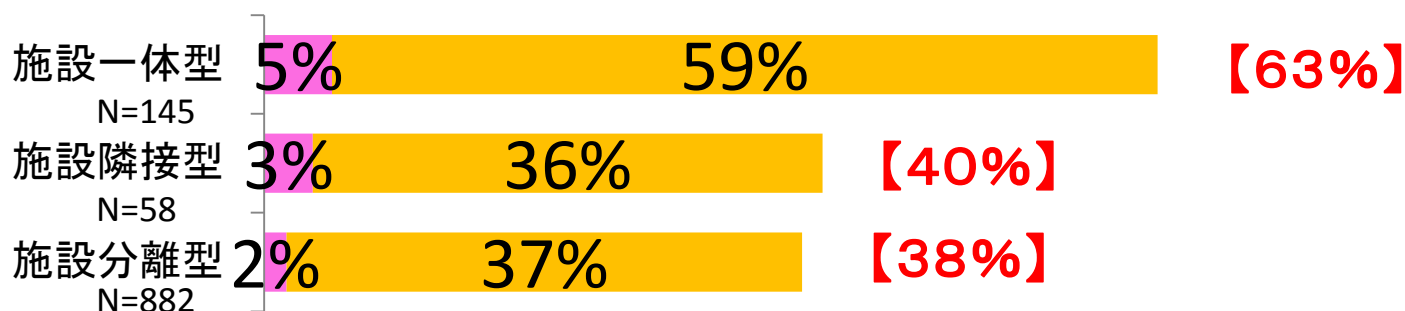
【小中一貫教育を行う学校】

総合評価

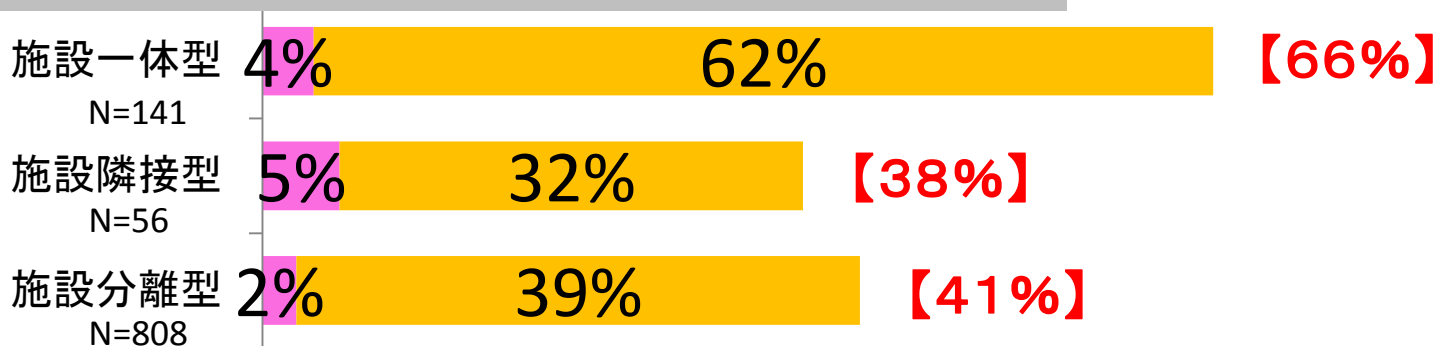


■ 大きな成果あり ■ 成果あり

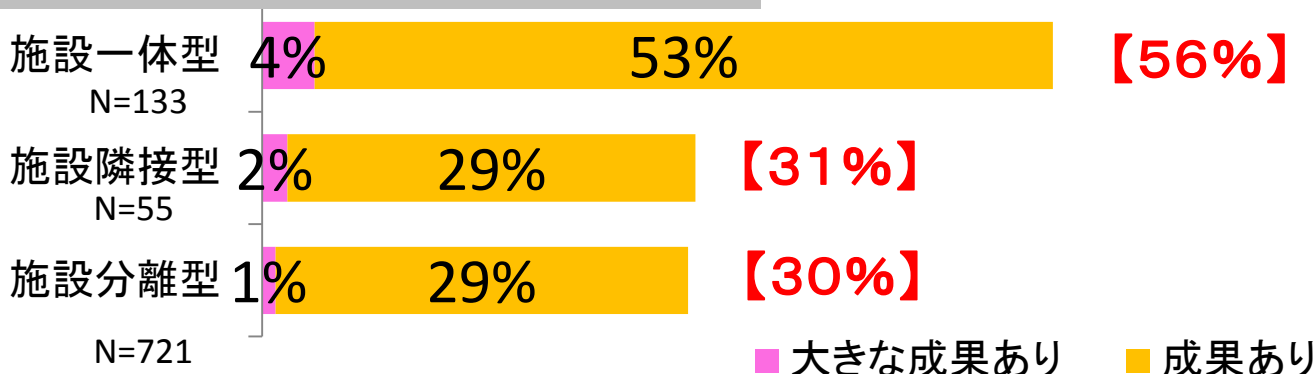
①全国学力・学習状況調査の結果が向上した



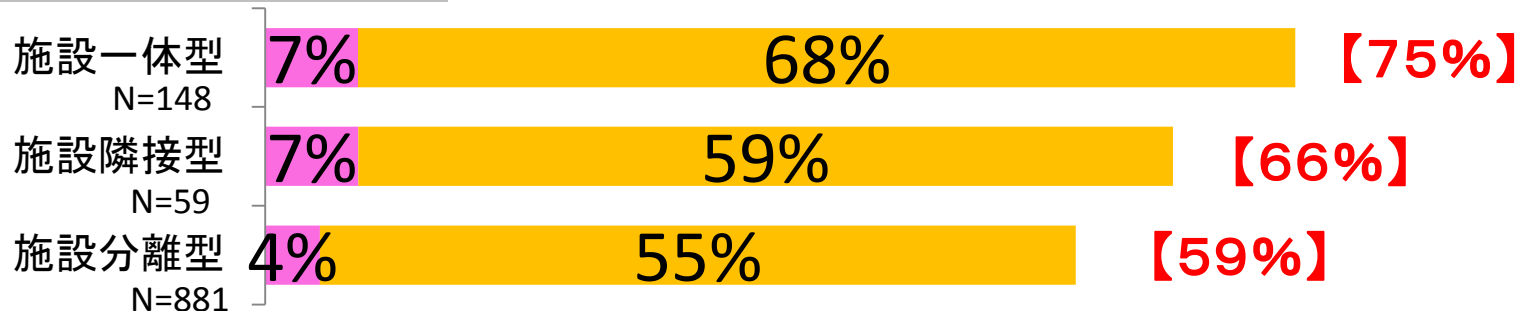
②都道府県又は市町村独自の学力調査の結果が向上した



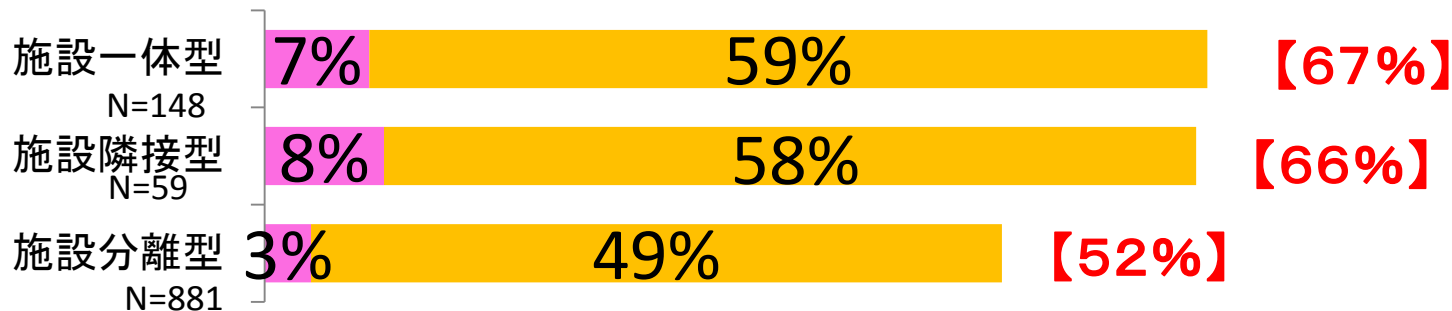
③民間の標準学力検査の結果が向上した



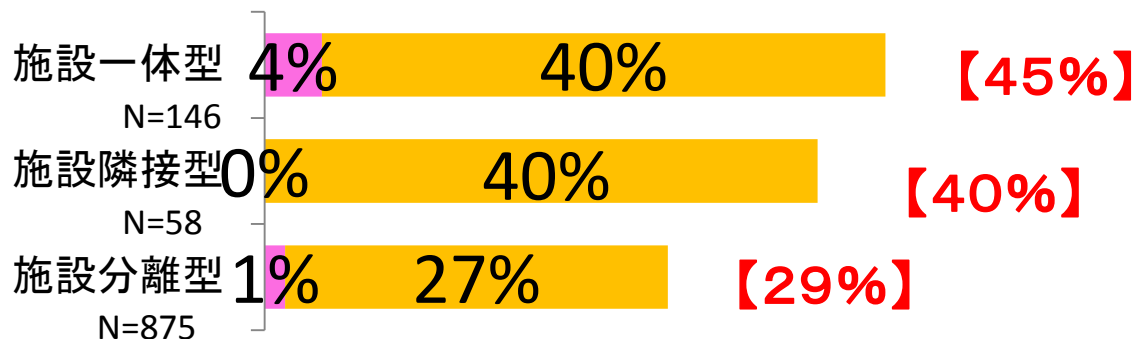
④学習習慣の定着が進んだ



⑤生活リズムが改善した

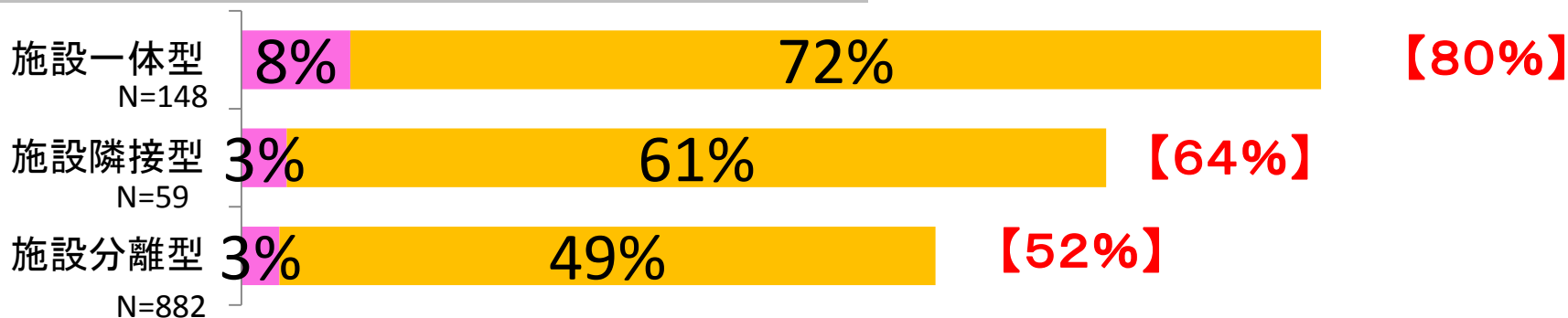


⑥全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果が向上した

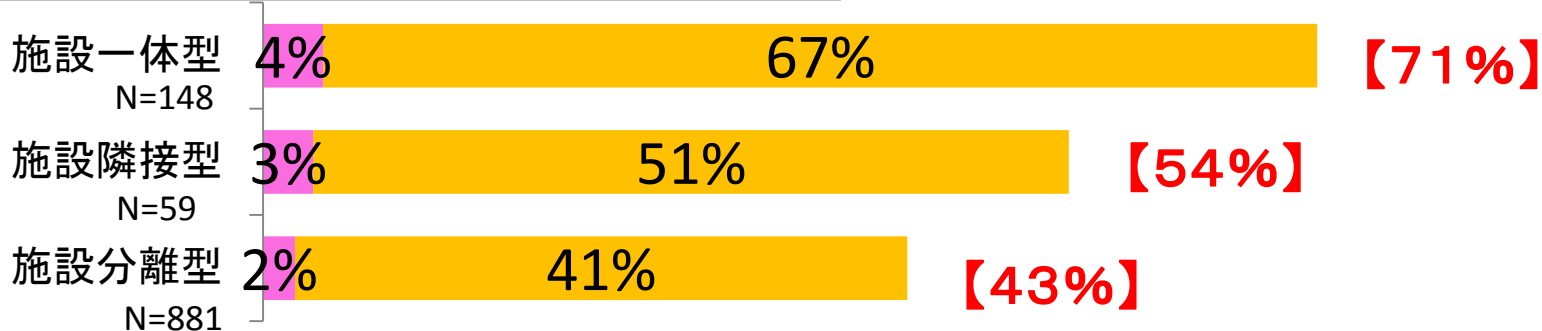


■ 大きな成果あり ■ 成果あり

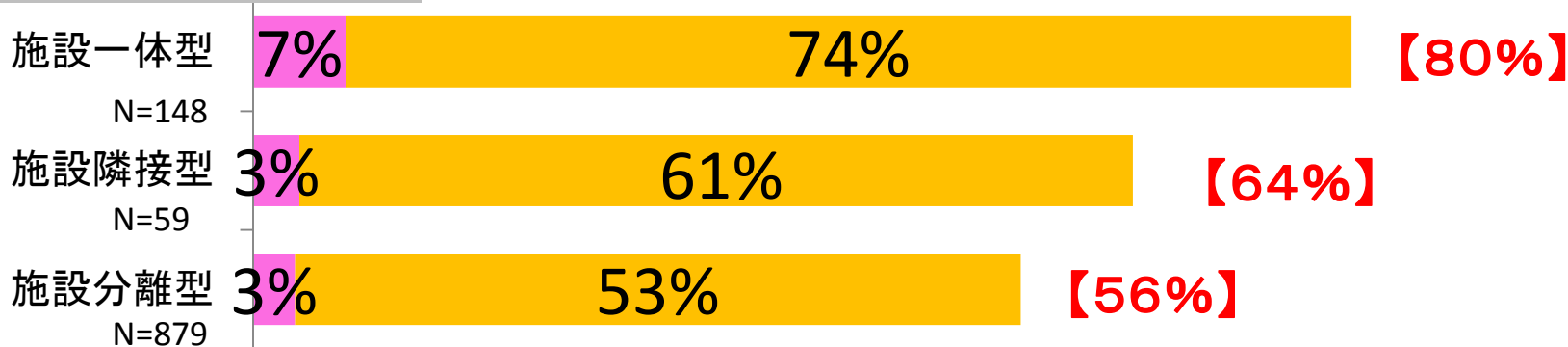
⑦授業が理解できると答える児童生徒が増えた



⑧勉強が好きと答える児童生徒が増えた

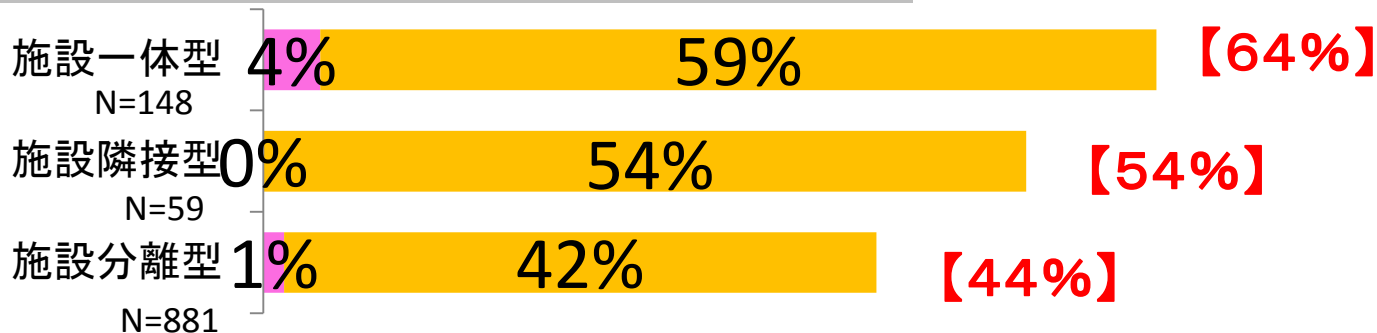


⑨学習意欲が向上した

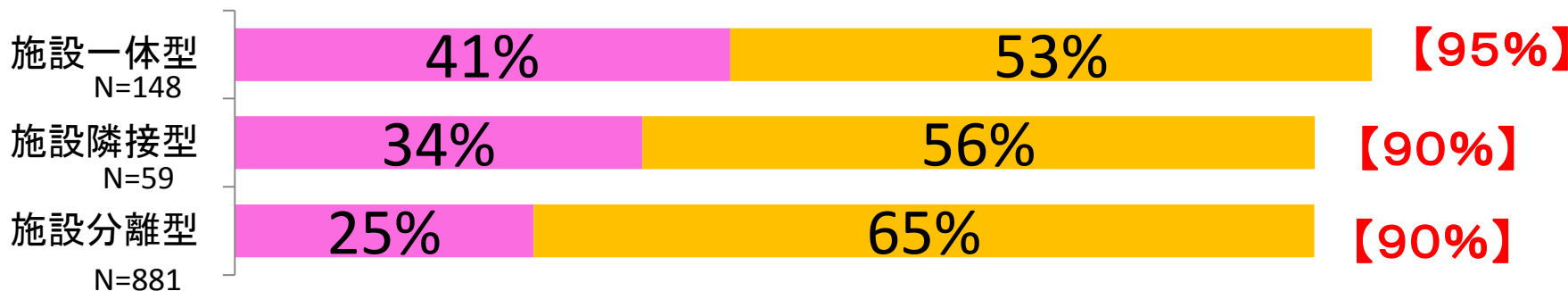


■ 大きな成果あり ■ 成果あり

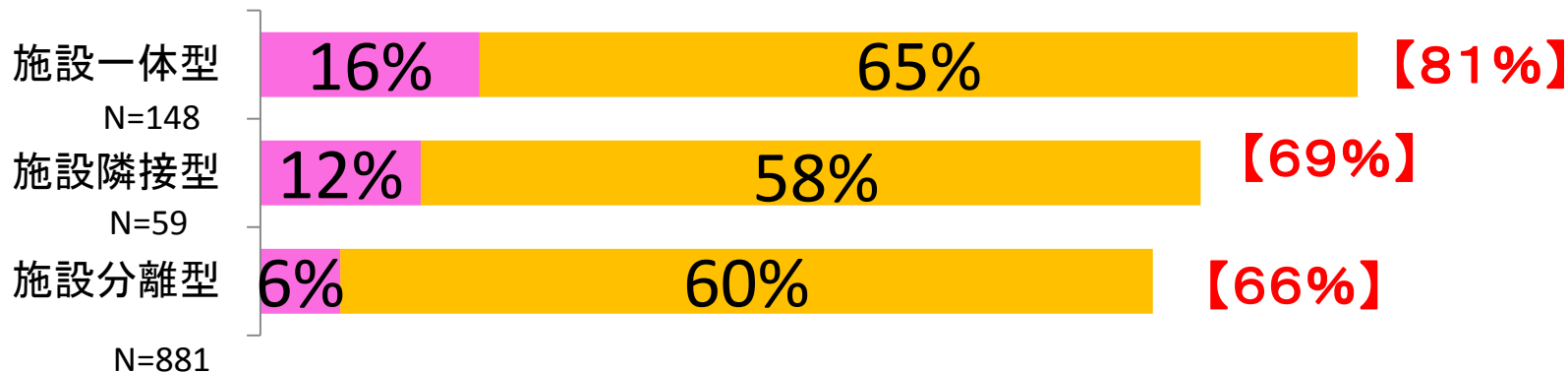
⑩学習に悩みを抱える児童生徒が減少した



⑪中学校への進学に不安を感じる児童が減少した

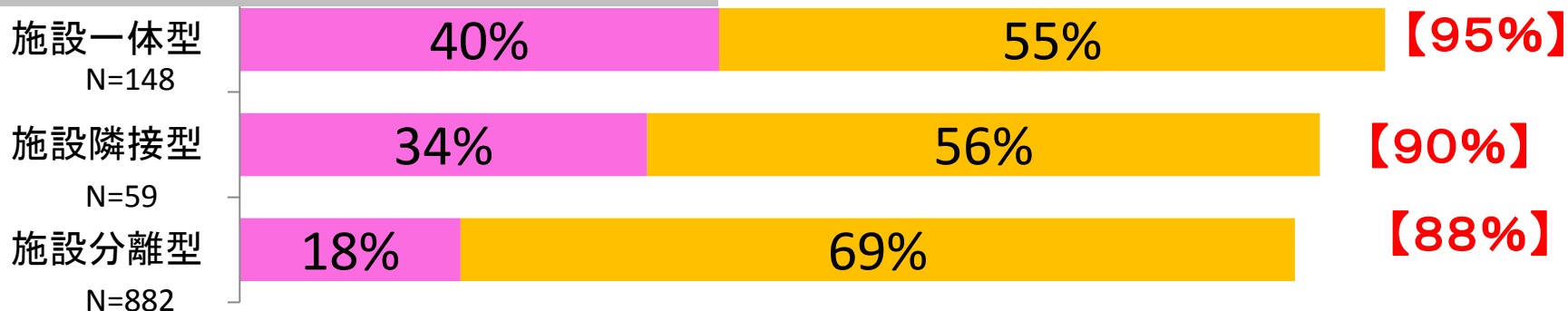


⑫児童生徒の学校生活への満足度が上がった

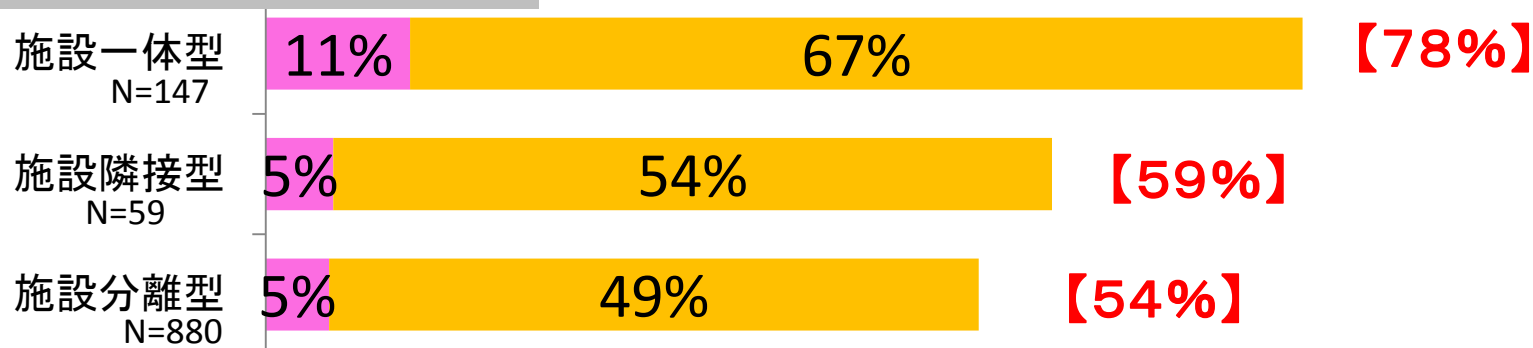


■ 大きな成果あり ■ 成果あり

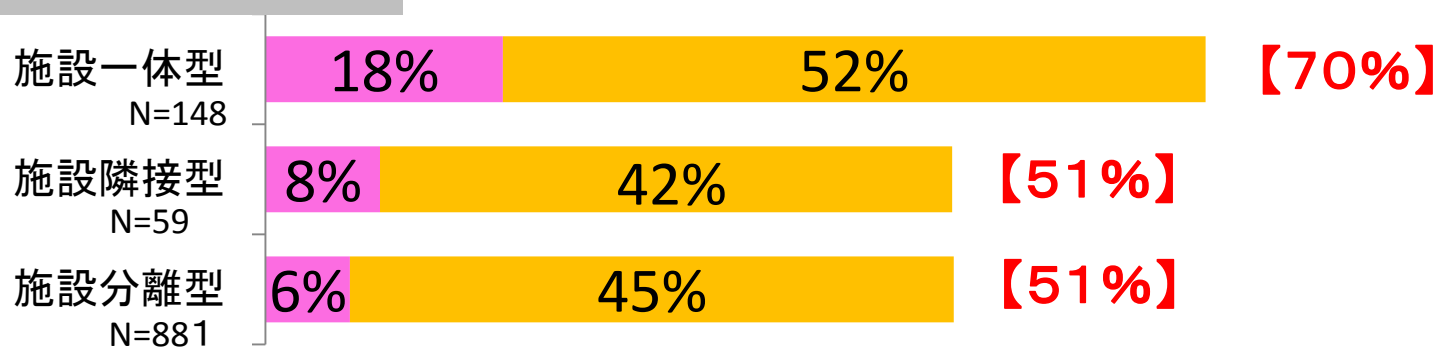
⑬いわゆる「中1ギャップ」が緩和された



⑭いじめの問題等が減少した

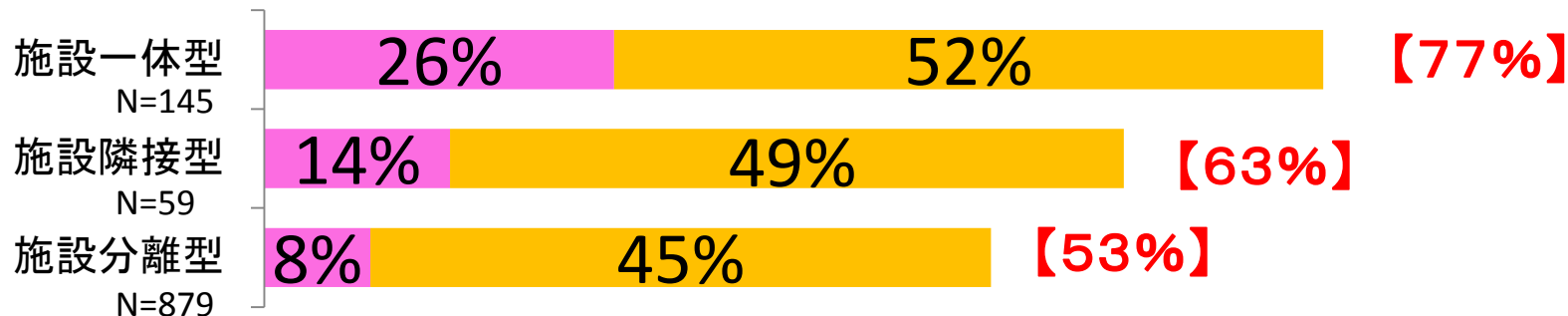


⑮不登校が減少した

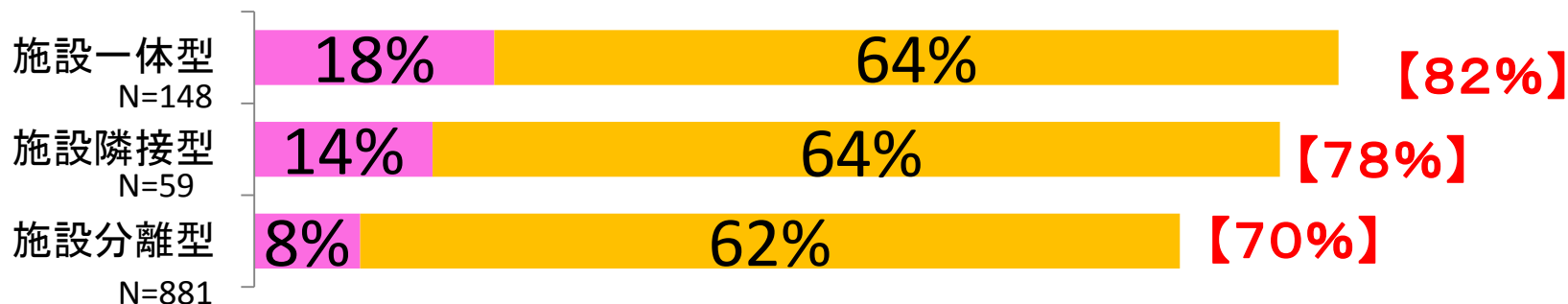


■ 大きな成果あり ■ 成果あり

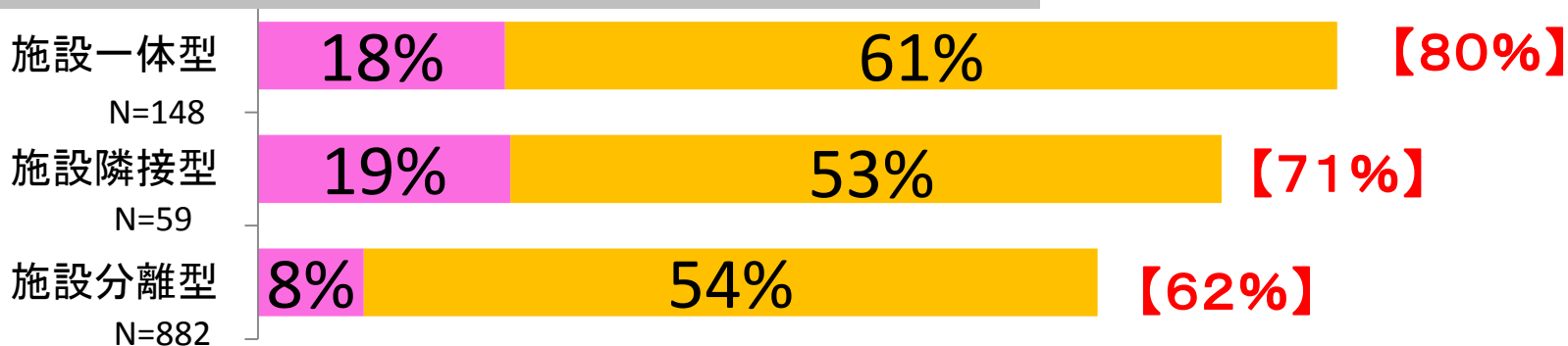
⑩暴力行為の発生件数が減少した



⑪学習規律・生活規律の定着が進んだ

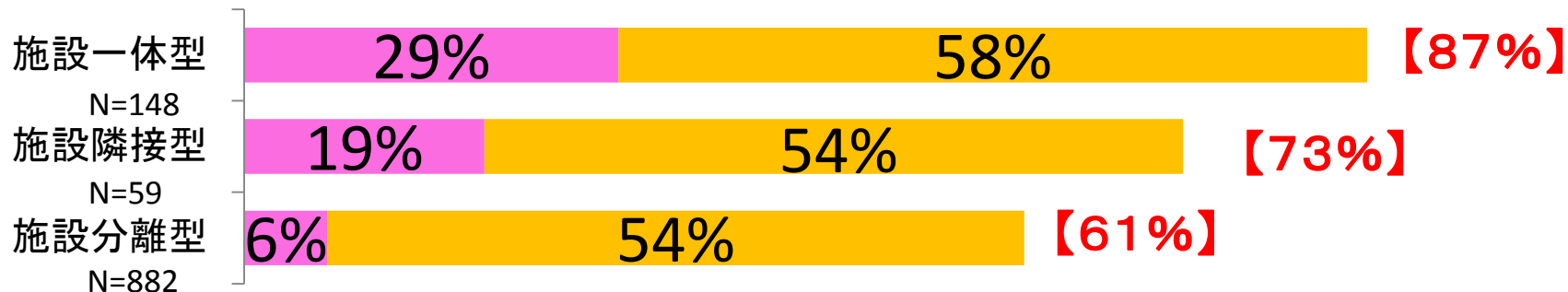


⑫児童生徒の規範意識が高まった(子供が落ち着いた)

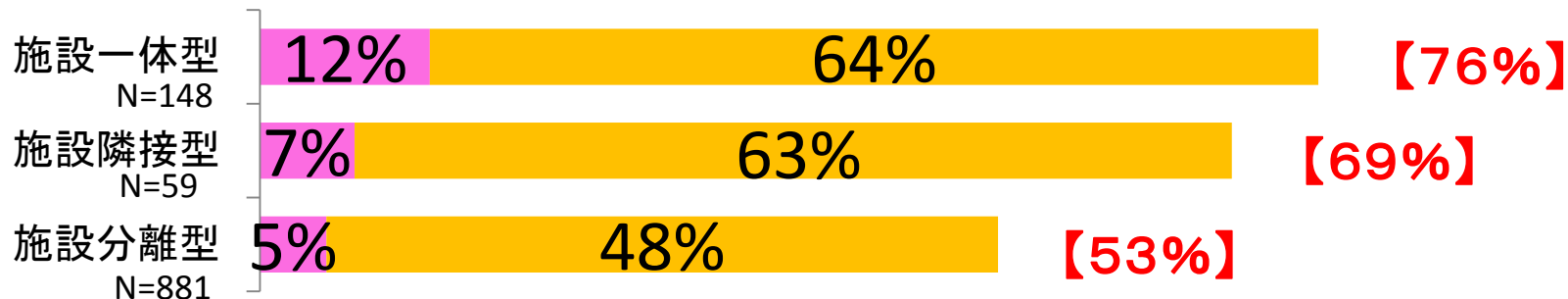


■ 大きな成果あり ■ 成果あり

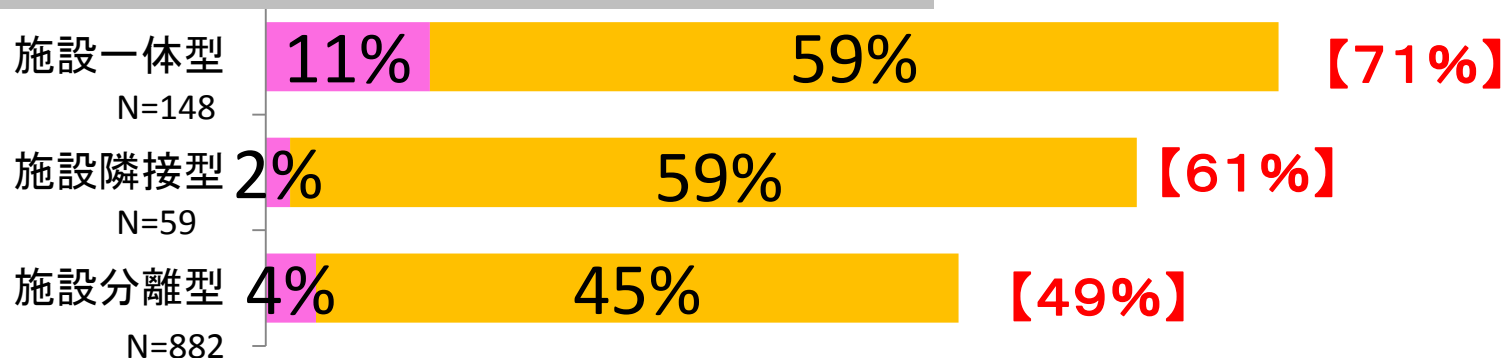
⑱児童生徒に思いやりや助け合いの気持ちが育まれた



⑳児童生徒の自己肯定感が高まった

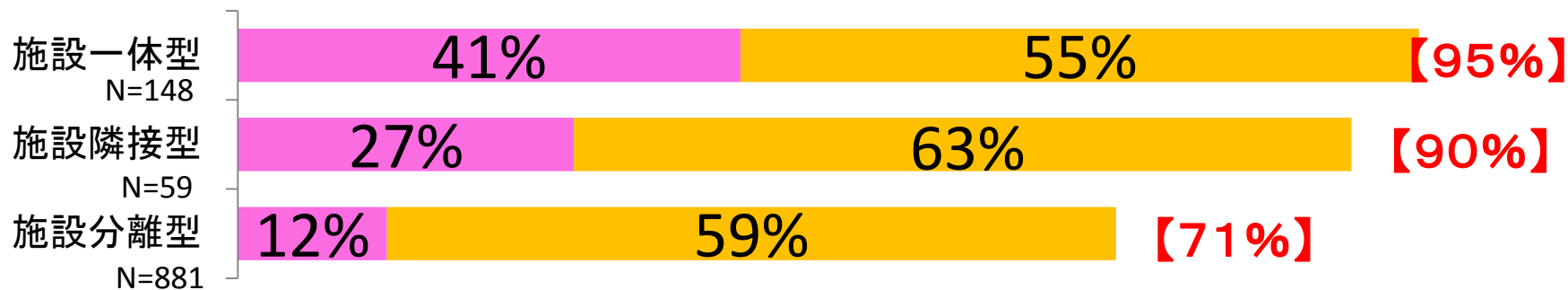


㉑児童生徒のコミュニケーション能力が高まった

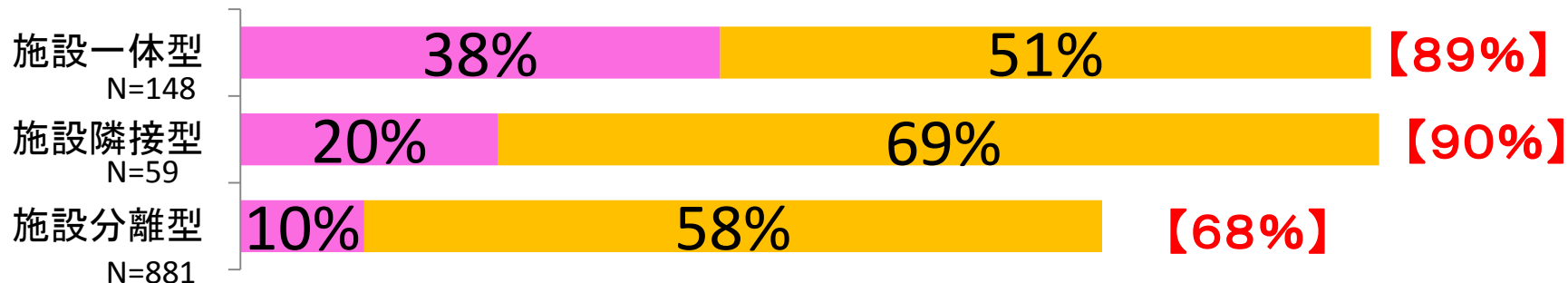


■ 大きな成果あり ■ 成果あり

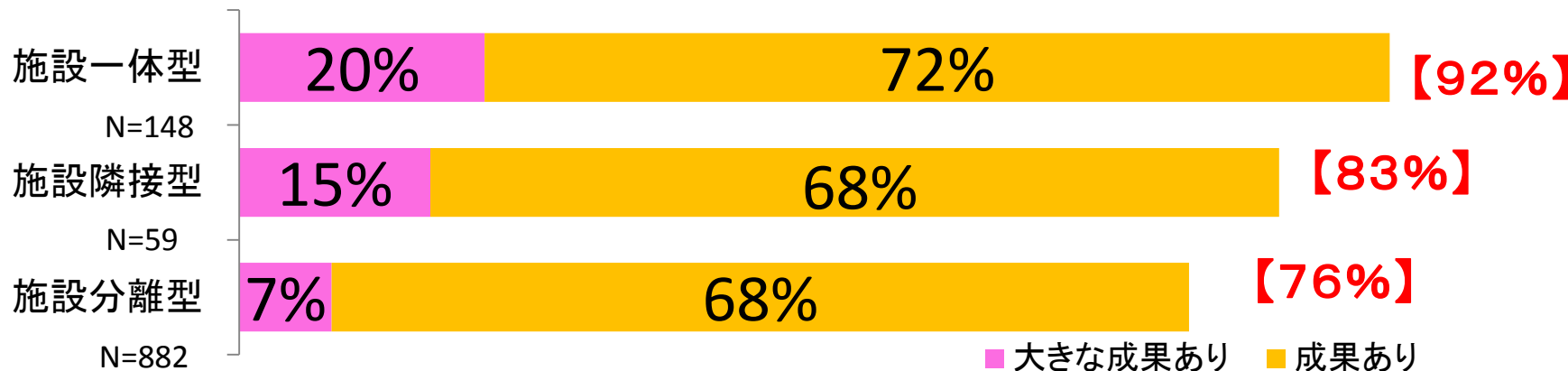
②② 上級生が下級生の手本となろうとする意識が高まった



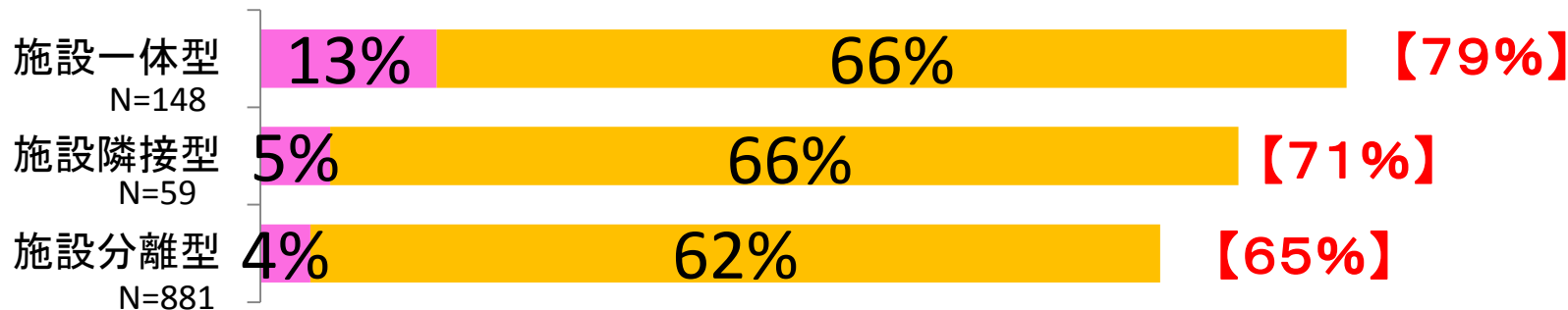
②③ 下級生に上級生に対する憧れの気持ちが強まった



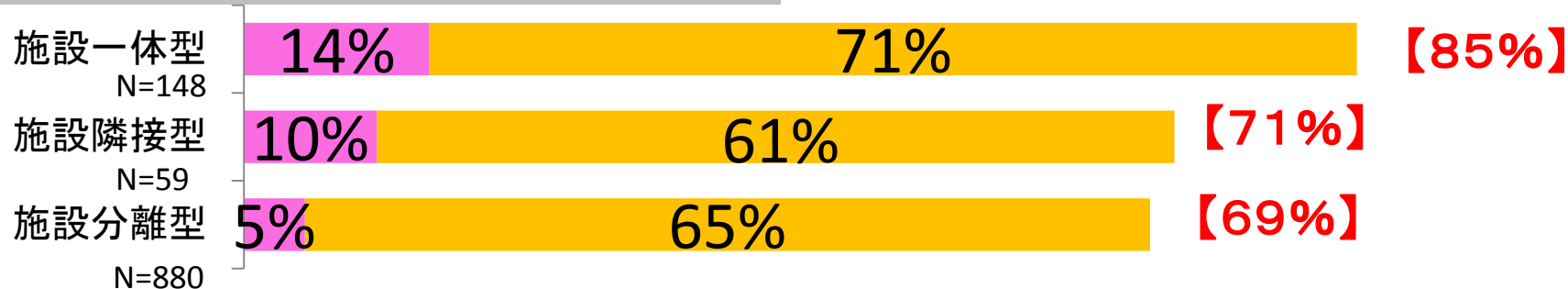
②④ 教員の指導方法の改善意欲が高まった



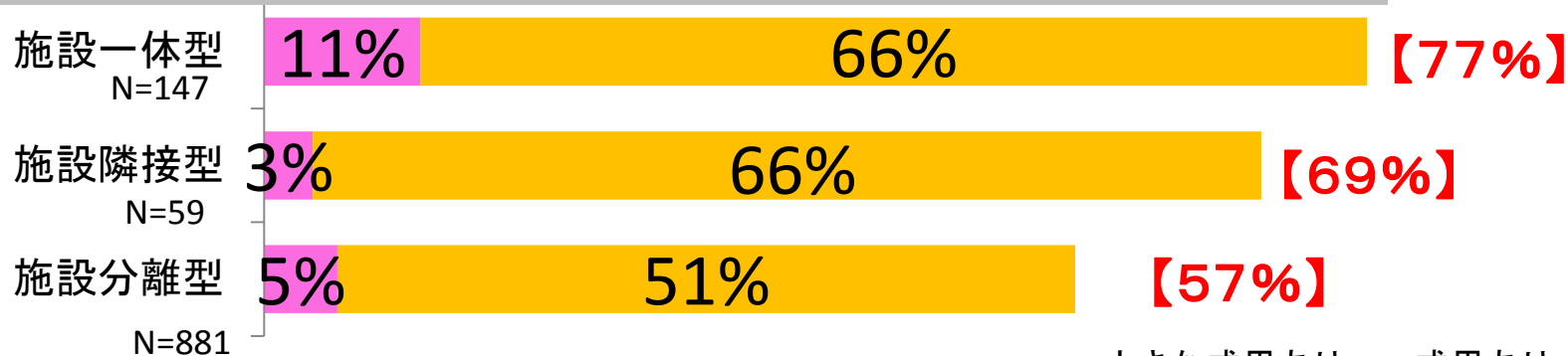
②⑤教員の生徒指導力の向上につながった



②⑥教員の教科指導力の向上につながった

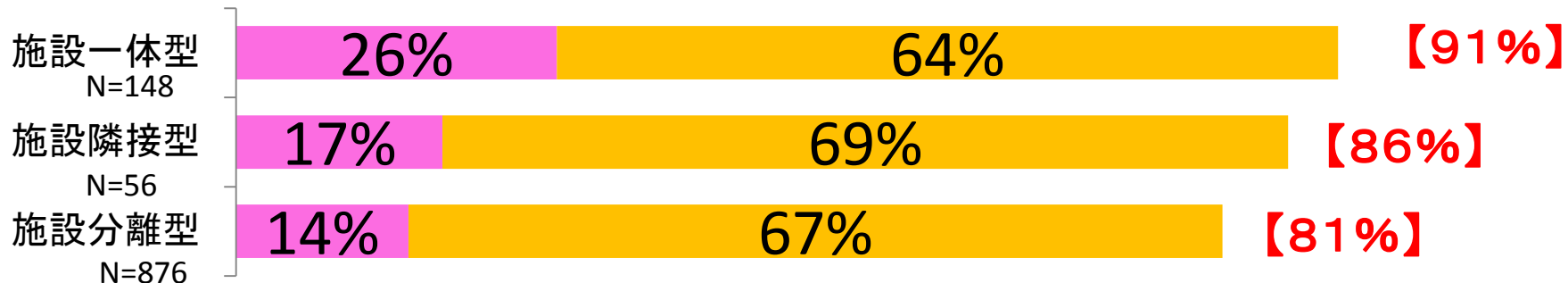


②⑦養護教諭、栄養教諭、学校事務職員などの資質能力が向上した

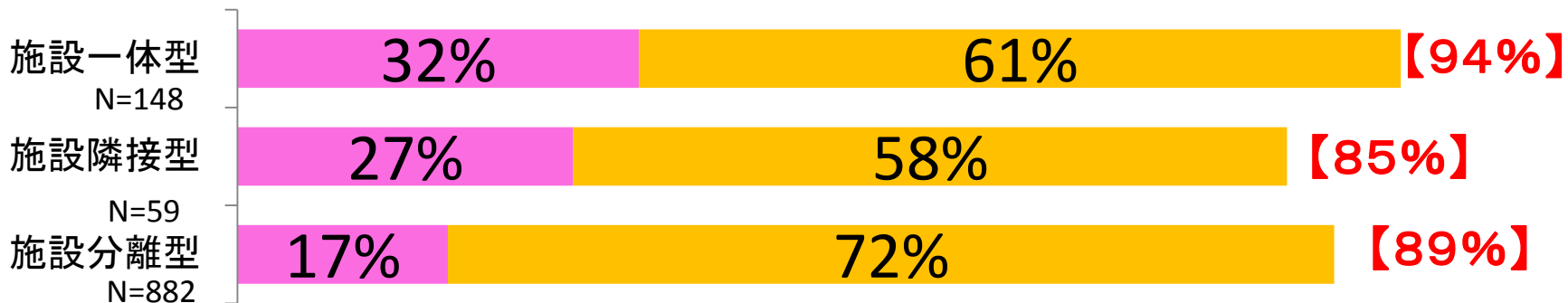


■ 大きな成果あり ■ 成果あり

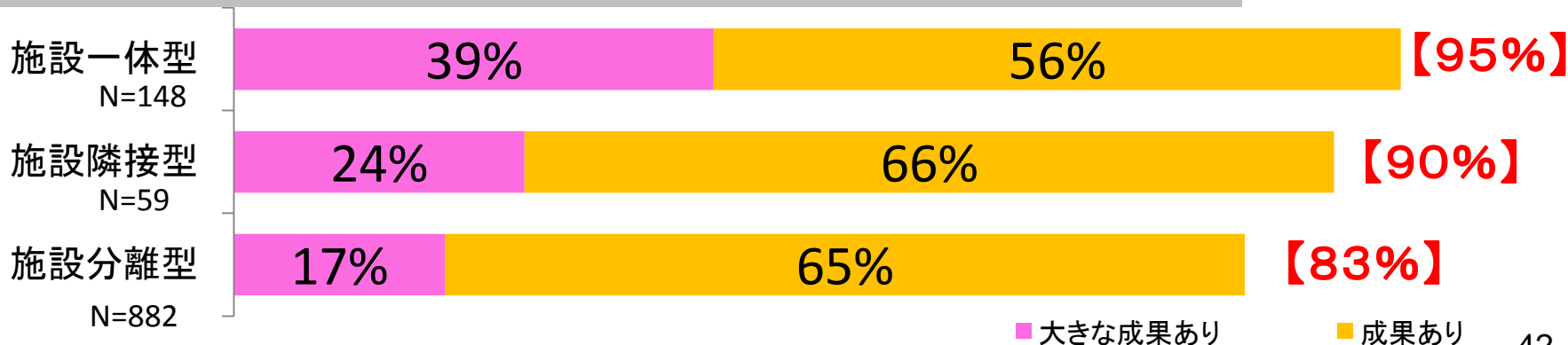
⑳ 小学校教職員の間で基礎学力保障の必要性に対する意識が高まった



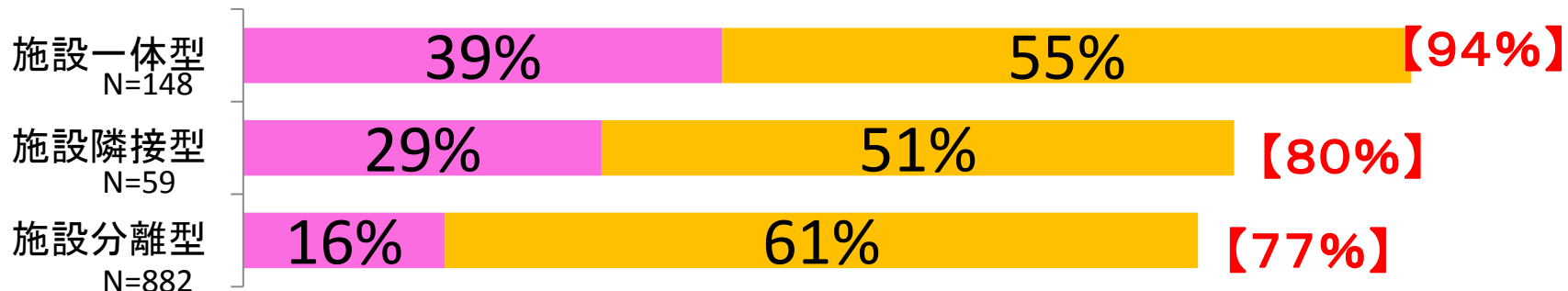
㉑ 小・中学校の教職員間で互いの良さを取り入れる意識が高まった



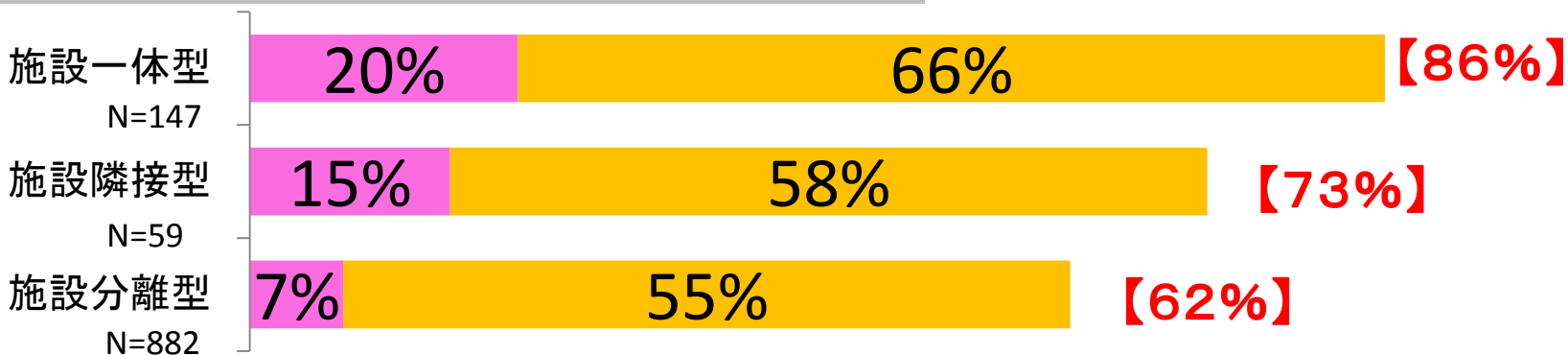
⑳ 小・中学校の教職員間で協力して指導にあたる意識が高まった



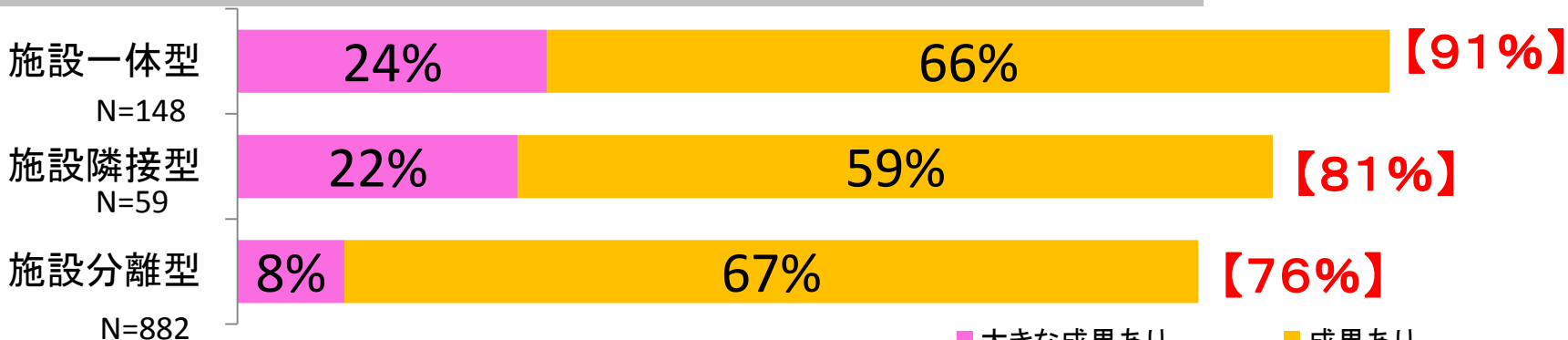
③①小・中学校共通で実践する取組が増えた



③②小・中学校の授業観や評価観の差が縮まった



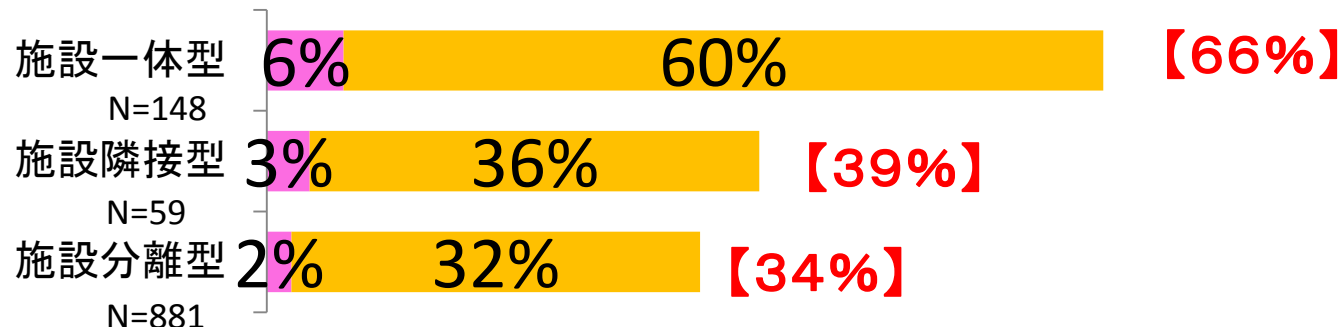
③③小・中学校の指導内容の系統性について教職員の理解が深まった



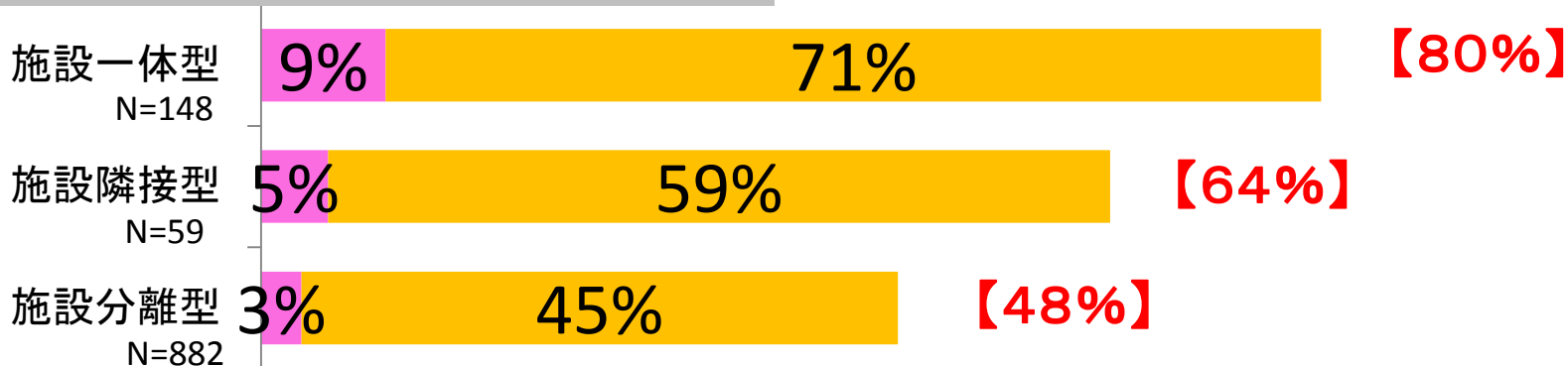
■ 大きな成果あり

■ 成果あり

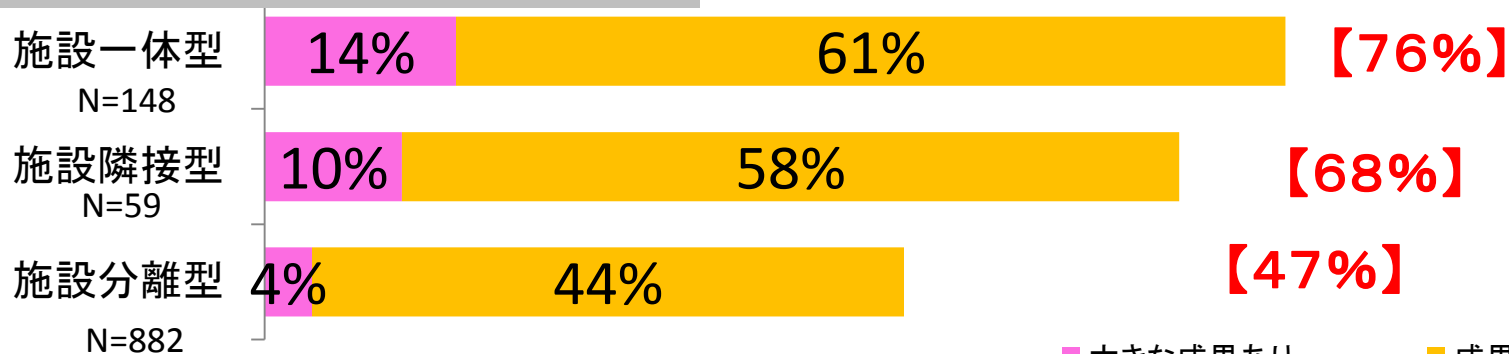
③④教職員の仕事に対する満足度が高まった



③⑤保護者の学校への満足度が高まった



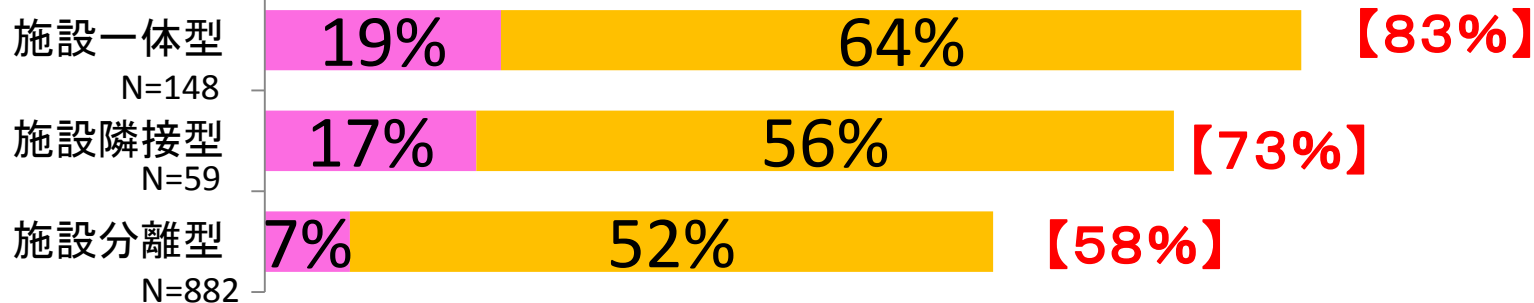
③⑥保護者との協働関係が強化された



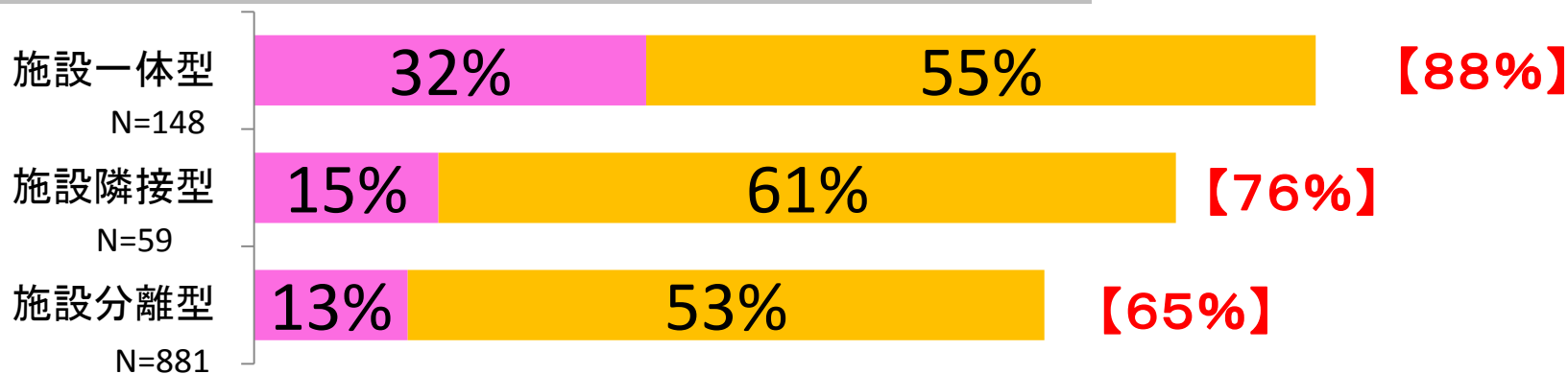
■ 大きな成果あり

■ 成果あり

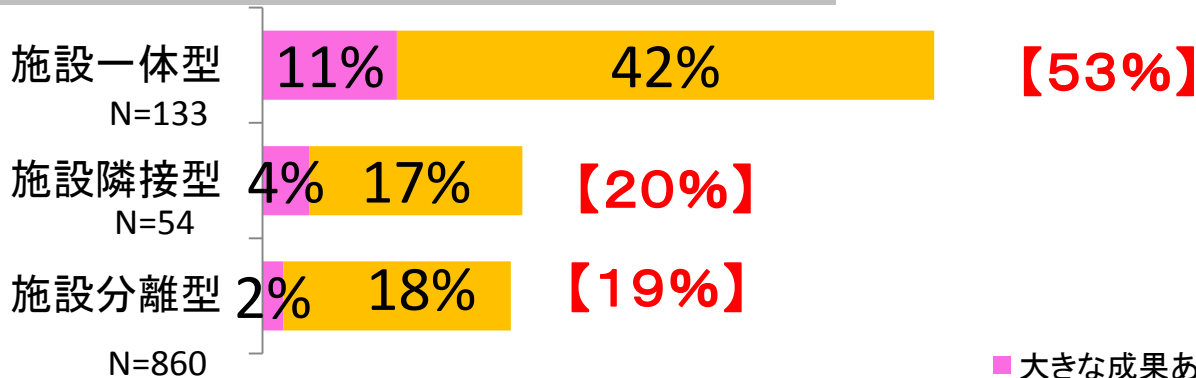
③⑦ 地域との協働関係が強化された



③⑧ 異校種、異学年、隣接校間の児童生徒の交流が深まった



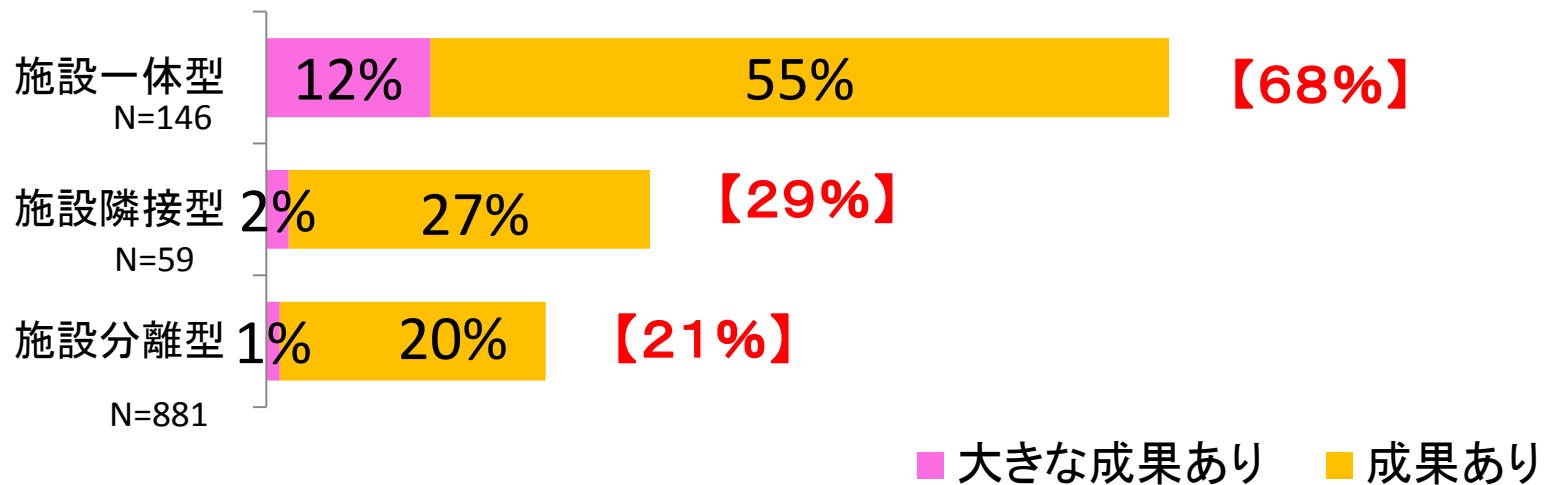
③⑨ 学校独自の新教科や領域の指導が充実した



■ 大きな成果あり

■ 成果あり

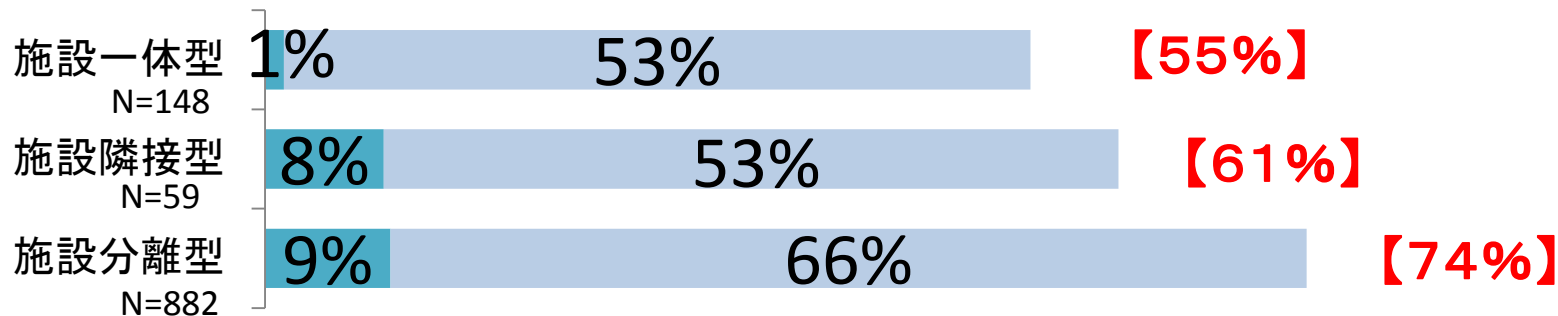
④校務分掌等、学校運営の効率化につながった



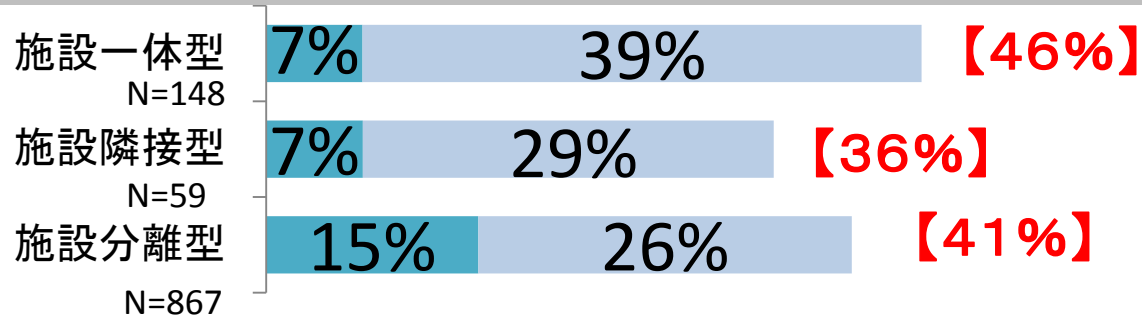


施設形態 × 小中一貫教育の課題

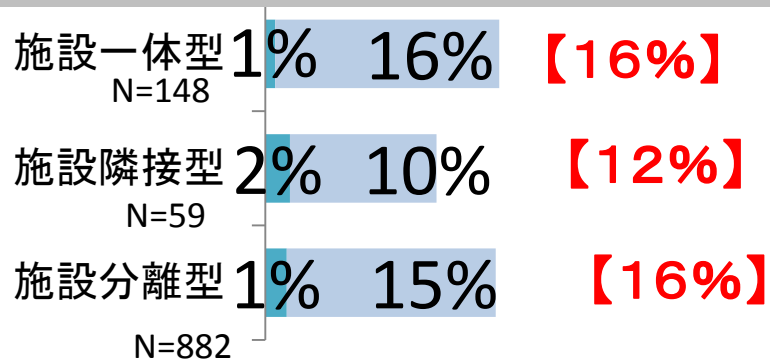
①9年間の系統性に配慮した指導計画の作成・教材の開発



②施設・スペース(教室、グラウンド等)の確保及び使用時間調整

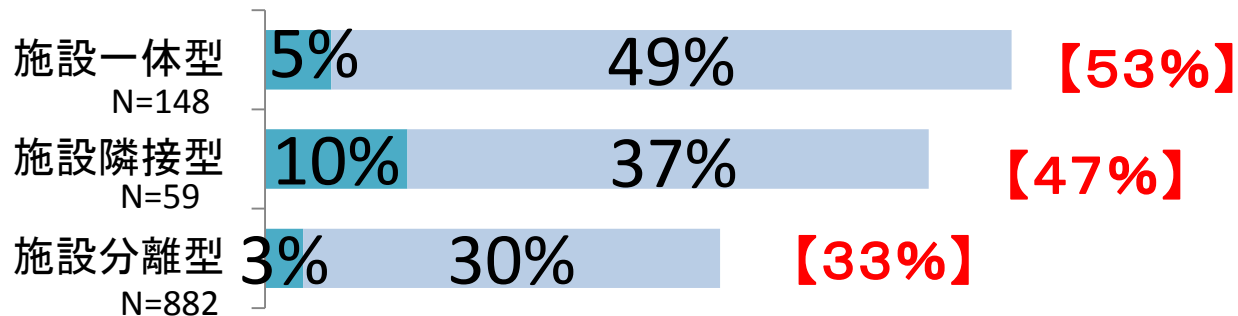


③転出入者への学習指導上・生徒指導上の対応

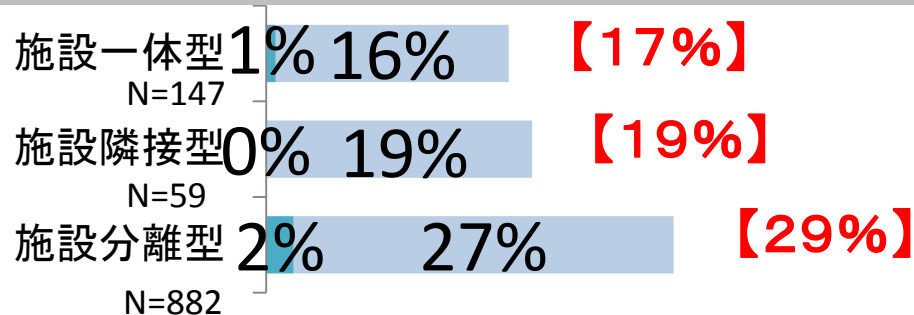


■ 大きな課題あり ■ 課題あり

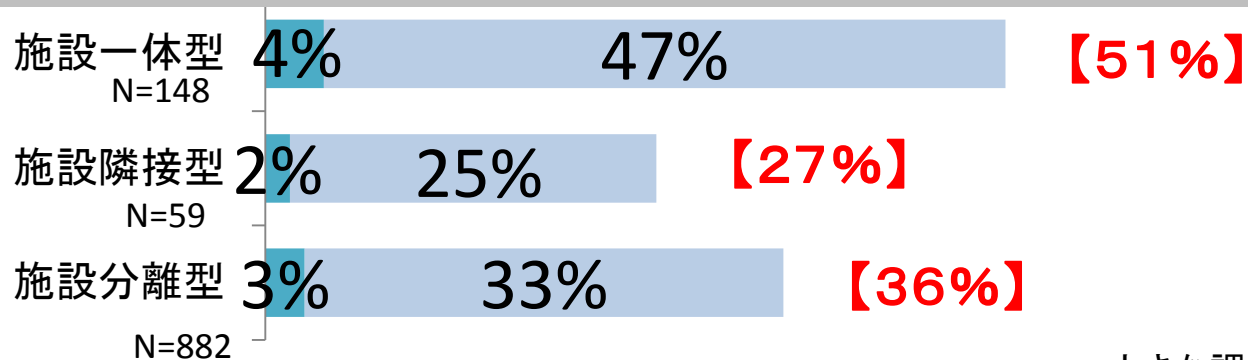
④児童生徒の人間関係が固定化しないような配慮



⑤中学校における生徒指導上の問題の小学生への影響

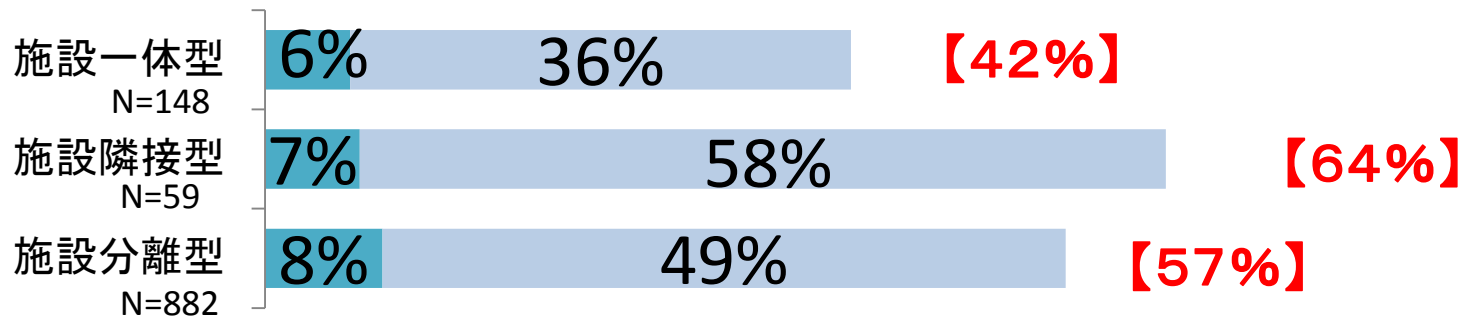


⑥小学生高学年のリーダー性・主体性の育成

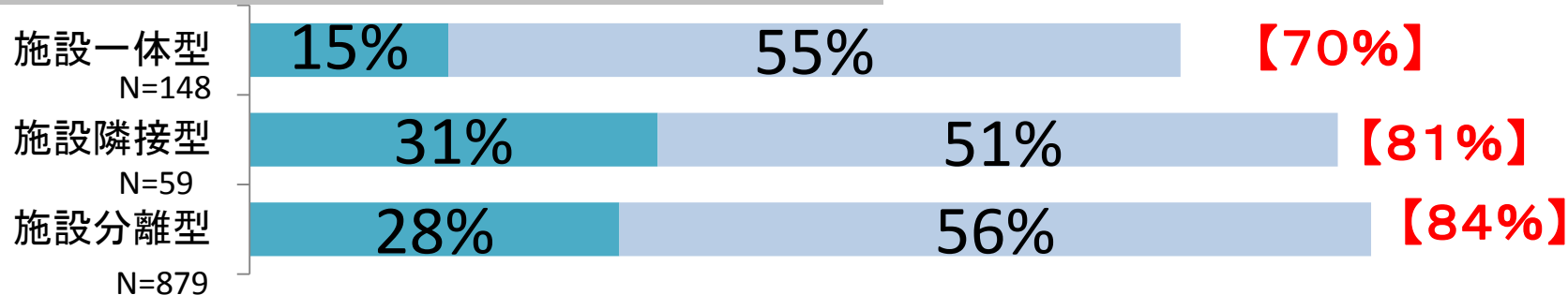


■ 大きな課題あり ■ 課題あり

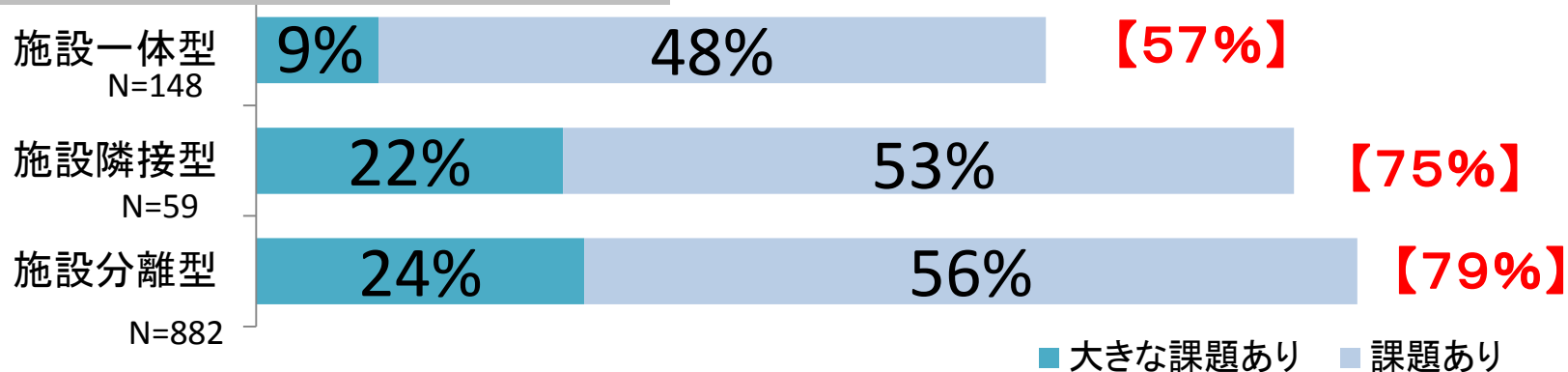
⑦年間行事予定の調整・共通化



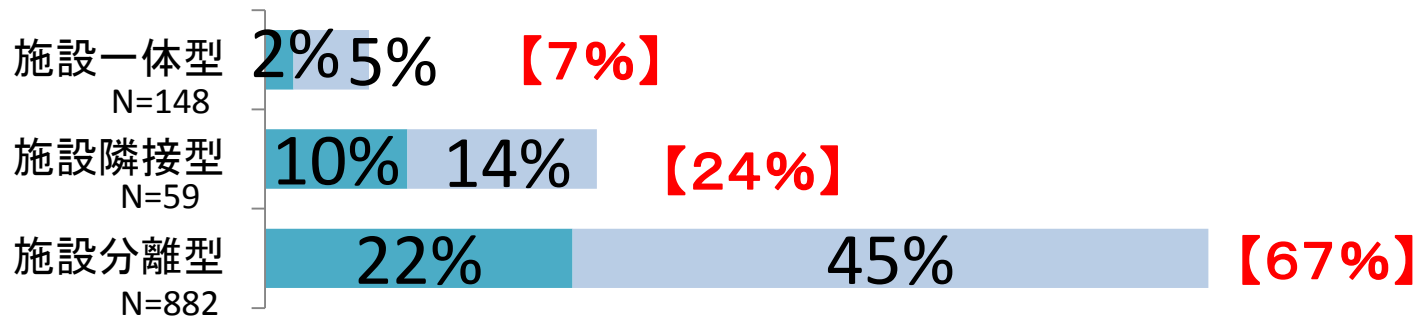
⑧小中の教職員間での打ち合わせ時間の確保



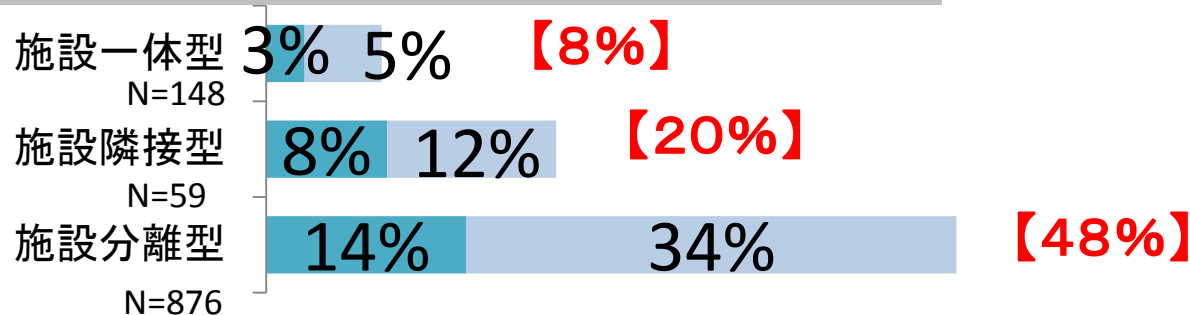
⑨小中合同の研修時間の確保



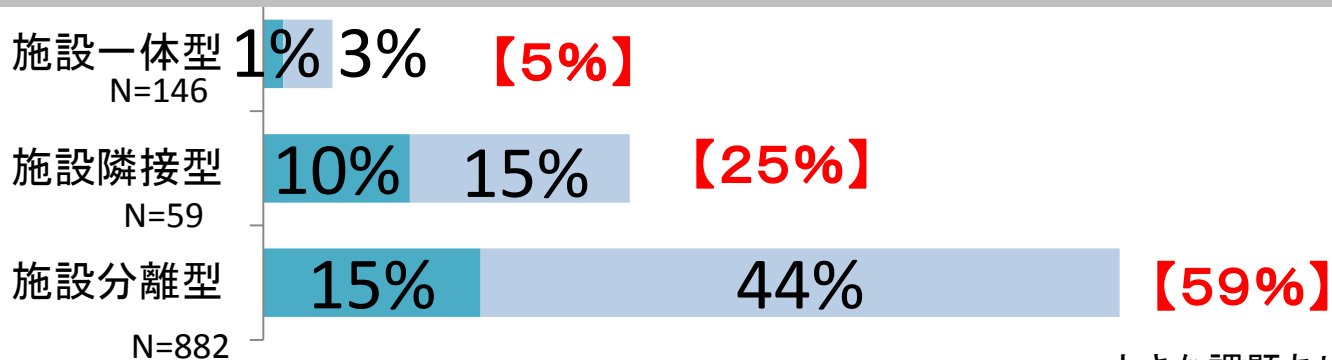
⑩児童生徒間の交流を図る際の移動手段・移動時間の確保



⑪校舎間等の移動に伴う児童生徒の安全の確保

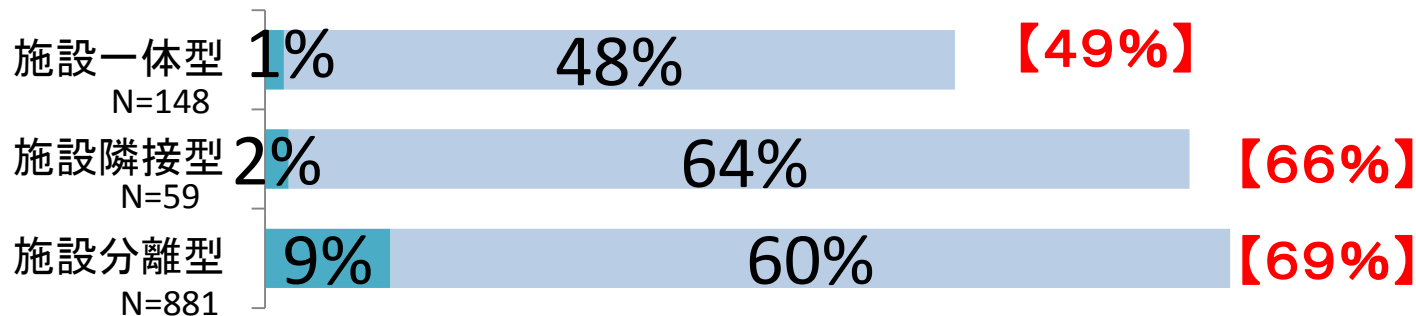


⑫学校間の交流を図る際の教職員の移動手段・移動時間の確保

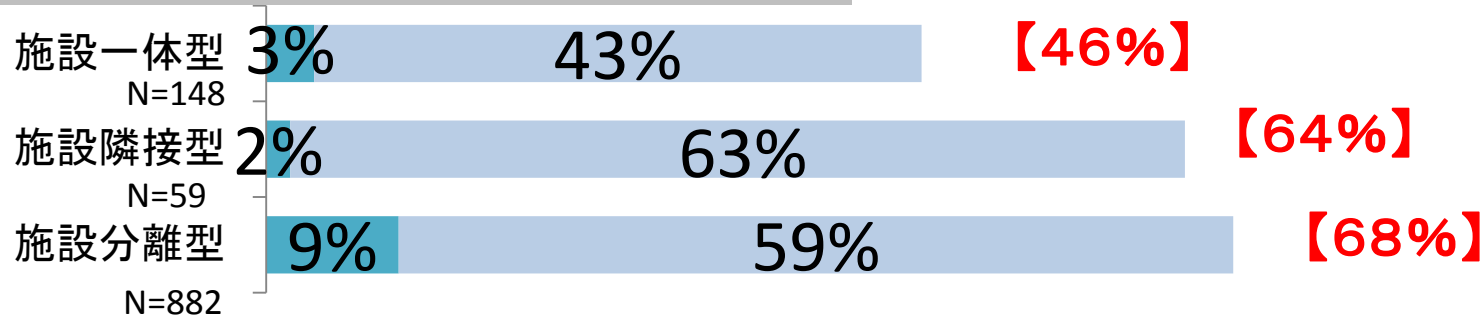


■ 大きな課題あり ■ 課題あり

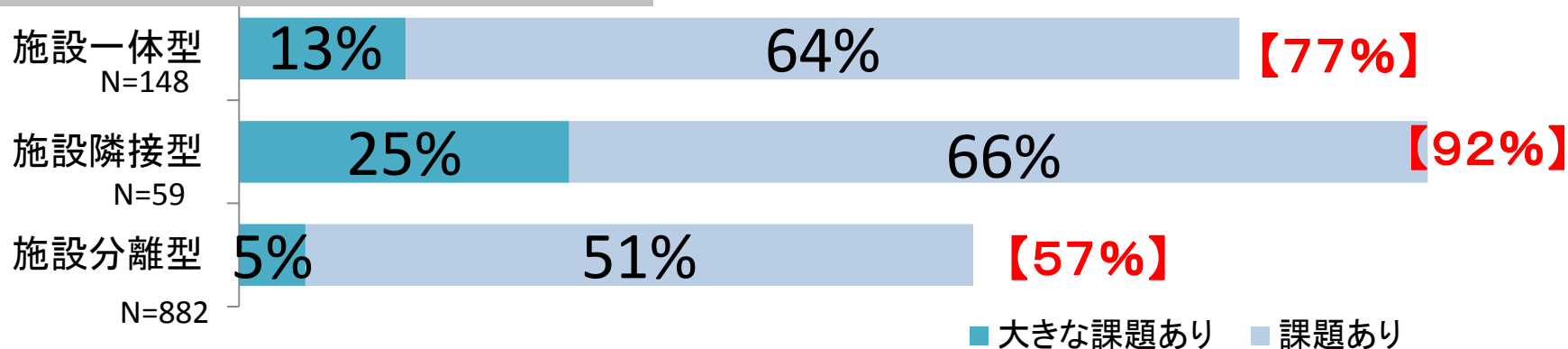
⑬成果や課題の分析・評価手法の確立



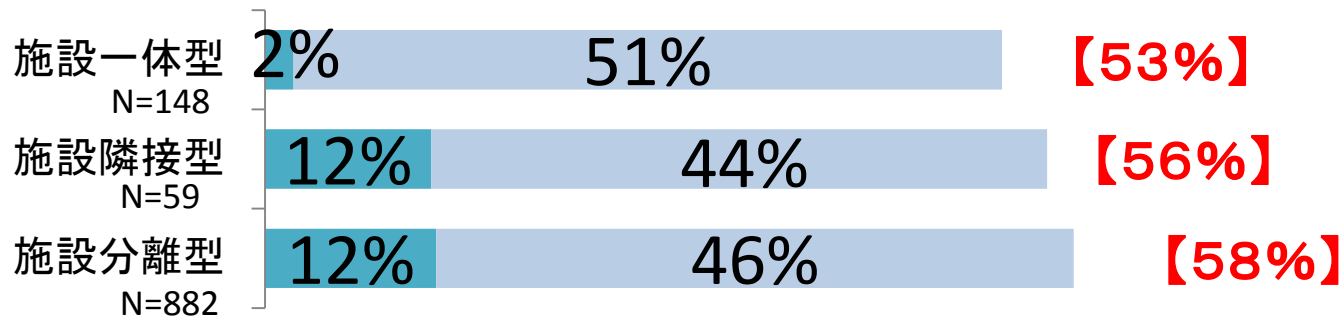
⑭成果・課題の可視化と関係者間での共有



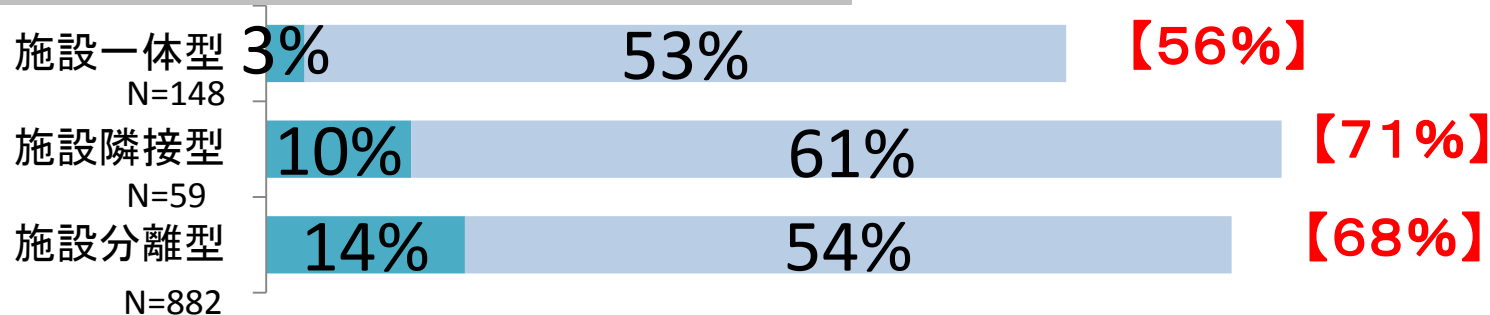
⑮教職員の負担感・多忙感の解消



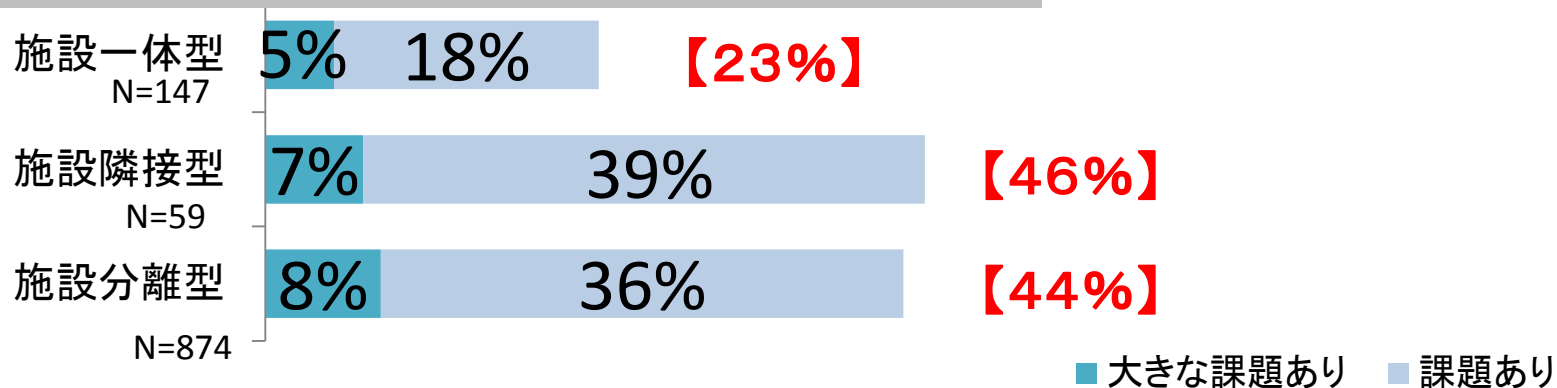
⑩小・中学校間での負担の不均衡



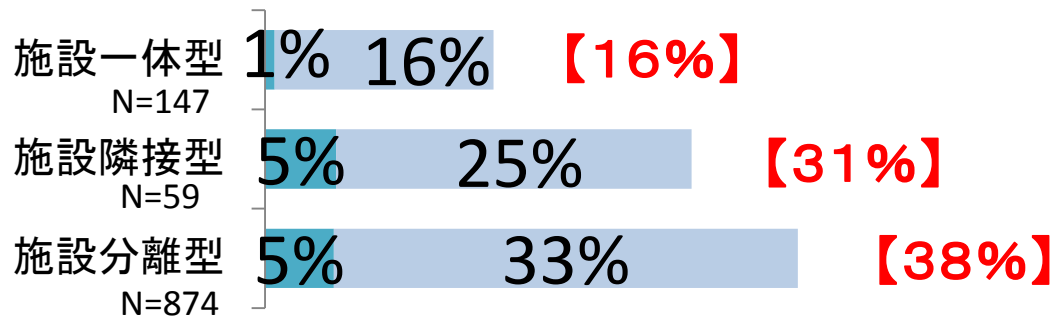
⑪教職員間での負担の不均衡



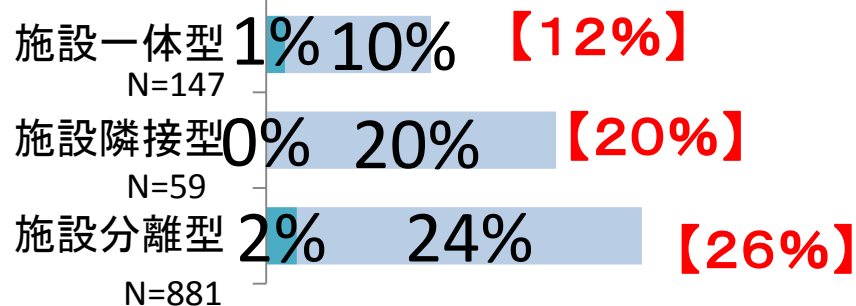
⑫所有免許の関係で兼務発令を拡大できないこと



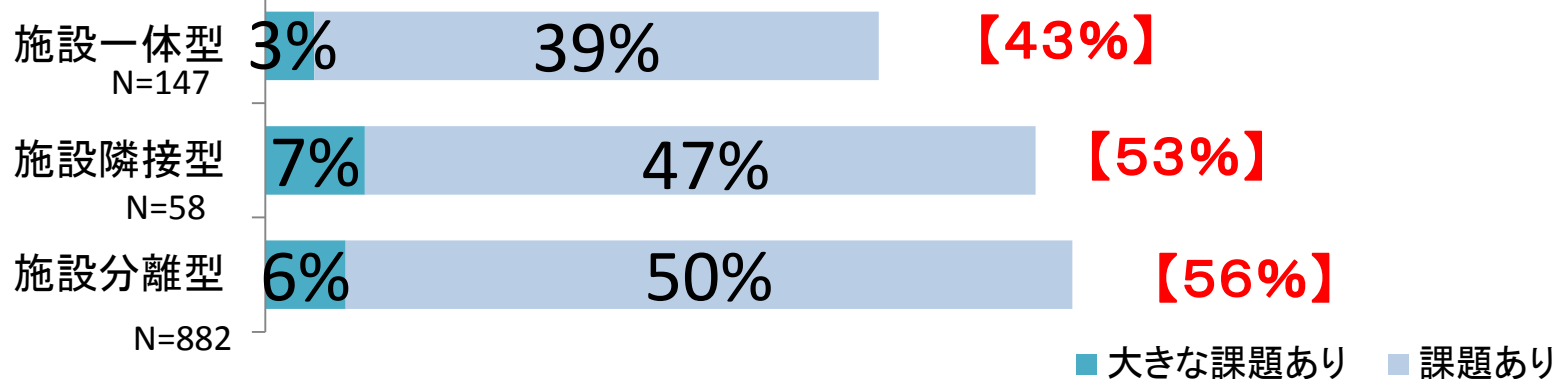
⑱ 兼務発令の趣旨・内容に関する教職員の理解



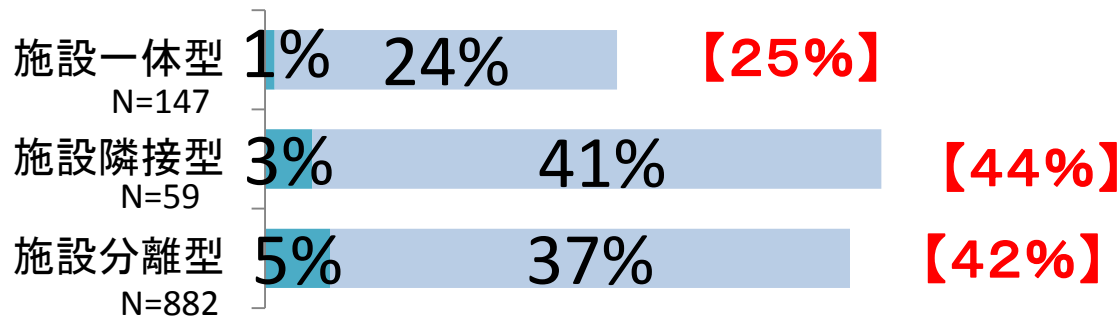
⑳ 小中の管理職間の共通認識の醸成



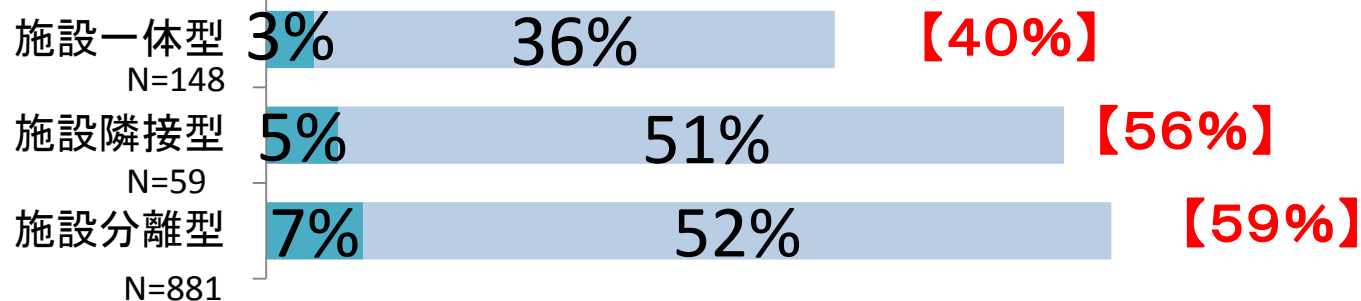
㉑ 小中の教職員間の共通認識の醸成



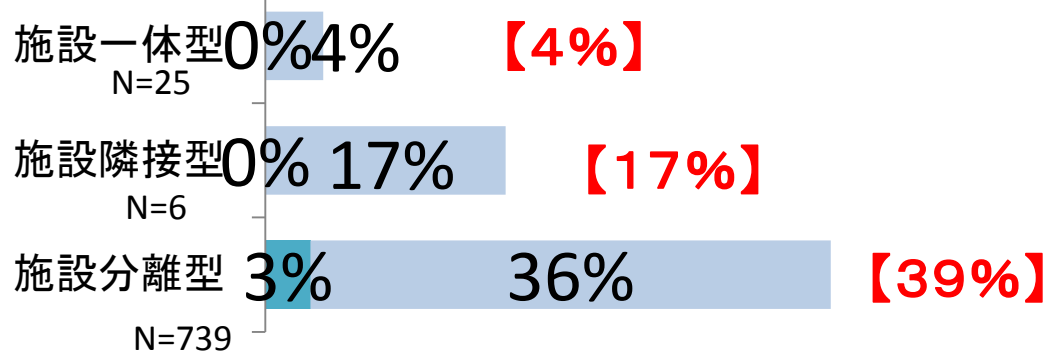
②小中が接続する学年又は区切り以外を担当する教職員の意識向上



③小・中学校間のコーディネート機能の充実

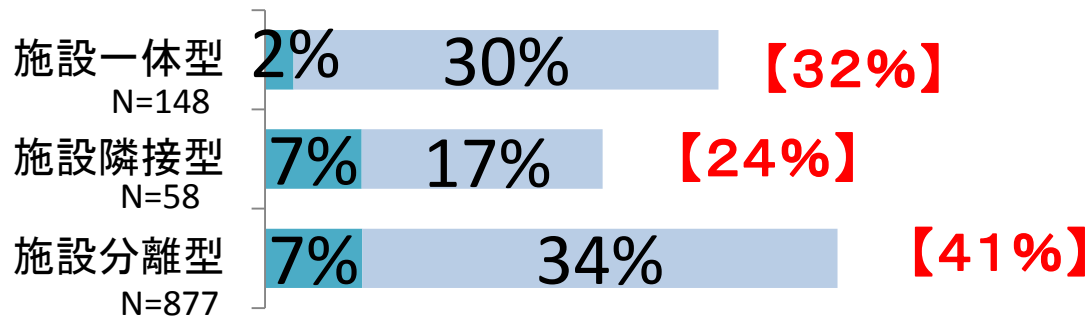


④同一中学校区内の小学校間の取組の差の解消

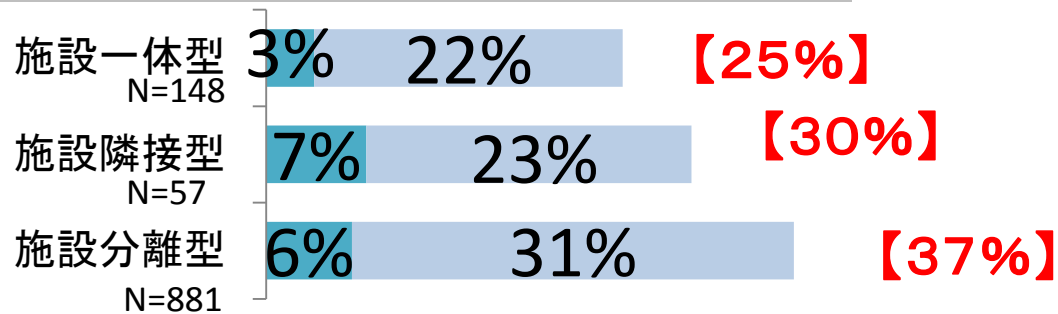


■ 大きな課題あり ■ 課題あり

②⑤ 小学校費、中学校費の一体的な運用(費目の一体化等)



②⑥ 市区町村教委の理解・協力・支援の充実



■ 大きな課題あり ■ 課題あり